

子どもの一時預かりサービスに関する実態調査 最終報告書

～全国のひとり親家庭へのアンケート調査～

一般社団法人ペアチル

- はじめに 3
 - 1-1. 調査の背景 4
 - 1-2. 調査の目的 5
 - 1-3. データ収集 6
 - 1-4. アンケート回答者の属性 7
- 調査結果 10
 - 2-1. 子育ての現状 11
 - 2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態 13
 - 2-3. 「公的な支援制度」の実態 27
 - 2-4. 「緊急時の対応」の実態 29
- まとめ..... 31

1. はじめに

日本社会では少子高齢化が加速する一方で、家庭のかたちも急速に変化しつつあります。ひとり親家庭の増加や核家族化、共働き家庭の増加といった状況のなか、育児を担う保護者が「どうしても外せない用事」や「自身の体調不良」など突発的な事態に直面した際、子どもを預けられる受け皿が十分に整っていない現実があります。

とりわけ、ひとり親家庭では親ひとりに負担が集中しやすく、急用でどうしても仕事を休まざるを得なかったり、周囲に頼れる親族や友人がいないために心身の疲弊や経済的リスクを抱え込みがちです。また、仕事・勉強と子育ての両立に加え、コロナ禍以降はリモートワークや変則的な勤務スタイルが広がり、保護者の生活リズムも多様化してきています。こうした新しい働き方やライフスタイルに適応できる柔軟な“子どもの預かり環境”が求められているのにもかかわらず、まだまだ十分に普及・整備されていないのが現状です。

こうした社会背景を踏まえると、「いざというとき子どもを安心して預けられる環境づくり」は、家族だけでなく地域社会や経済活動全体を支えるうえで不可欠なテーマとなっています。本調査では、ひとり親世帯を対象とし、どのような場面や理由で子どもを一時的に預けたいと感じるのか、さらには利用可能なサービスの認知度や利用経験を探ることで、これからの社会が求める「柔軟な子育て支援」の姿を明らかにすることを目指しています。

1. 子どもの一時預かりサービスのニーズ・利用実態を把握する
行政・民間・地域ボランティアなど、さまざまな主体が提供している一時預かりサービスに対して、利用者がどのような点を評価し、どのような課題を感じているのかを具体的に明らかにします。
2. ひとり親家庭を含む子育て世帯がどのような場面で一時預かりを必要としているか明確化する
急な残業や自身の通院、リフレッシュを必要とする場面など、多彩な状況を調査し、実際に保護者がどれほど困難を感じているかを把握します。あわせて、公的支援や利用可能なサービスへの認知度・活用状況も把握し、サービスとの“ミスマッチ”を浮き彫りにすることが狙いです。
3. 上記結果を基に、現行の子ども預かりサービスの課題と改善策を検討する
得られた知見から、今後強化すべき支援策や政策提言の方向性を整理します。具体的には、制度や運営面の問題点、利用料や時間帯の課題、周知不足による潜在的ニーズの取りこぼしなどを総合的に評価し、より効果的な支援モデルの構築に繋げる予定です。

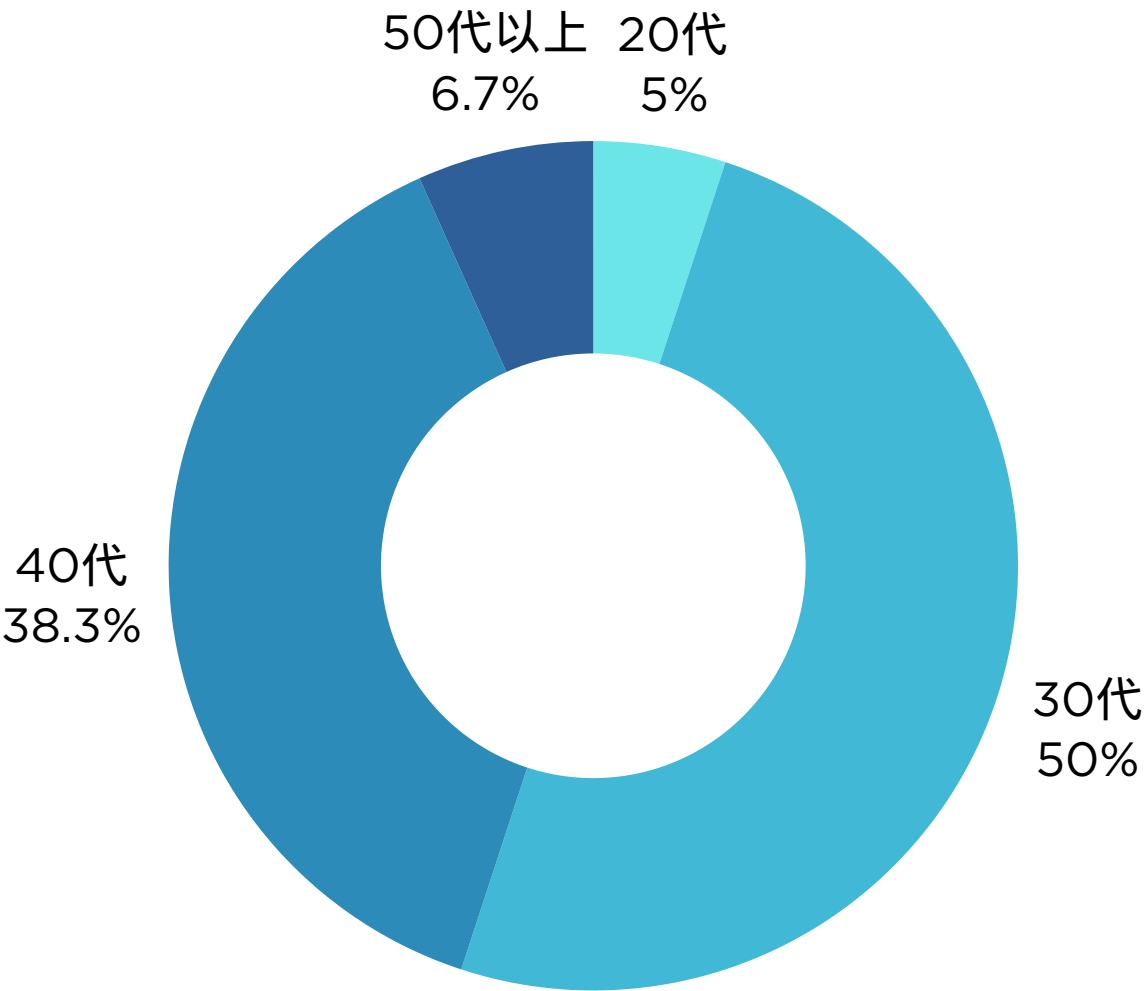
本調査の意義は、現場の“生の声”を通じて得られるリアルな実情を収集し、それを基に誰もが使いやすい「子育て支援施策」をデザインすることにあります。社会全体で子育てを支えるために何が必要なのか、関係者が連携して考えるきっかけを生み出すことこそが、本調査の最大の目的です。

対象者	全国のひとり親世帯
調査期間	2024年12月1日～12月9日
調査方法	ひとり親限定トークアプリ「ペアチル」を利用したひとり親へのアンケート調査(全国調査)
有効回答数	298件
主な調査項目	- 基本情報 回答者の性別、年齢、子どもの人数・年齢、就業状況、居住地域、世帯年収、ひとり親になった経緯、養育費の受給状況など - 子育ての現状 日常的に利用している子どもの預け先、習い事の有無、月々の子育て費用 「子どもを一時的に預けられるサービス」に関する認知・利用状況 子どもを一時的に預けたいと感じる状況や頻度、利用経験のあるサービス、サービス選択時の重要ポイント、期待する効果、支払い可能額、送迎手段・移動時間など - 公的な支援制度に対する認知度 行政・公的機関の制度や施設の認知状況、利用しない理由 など

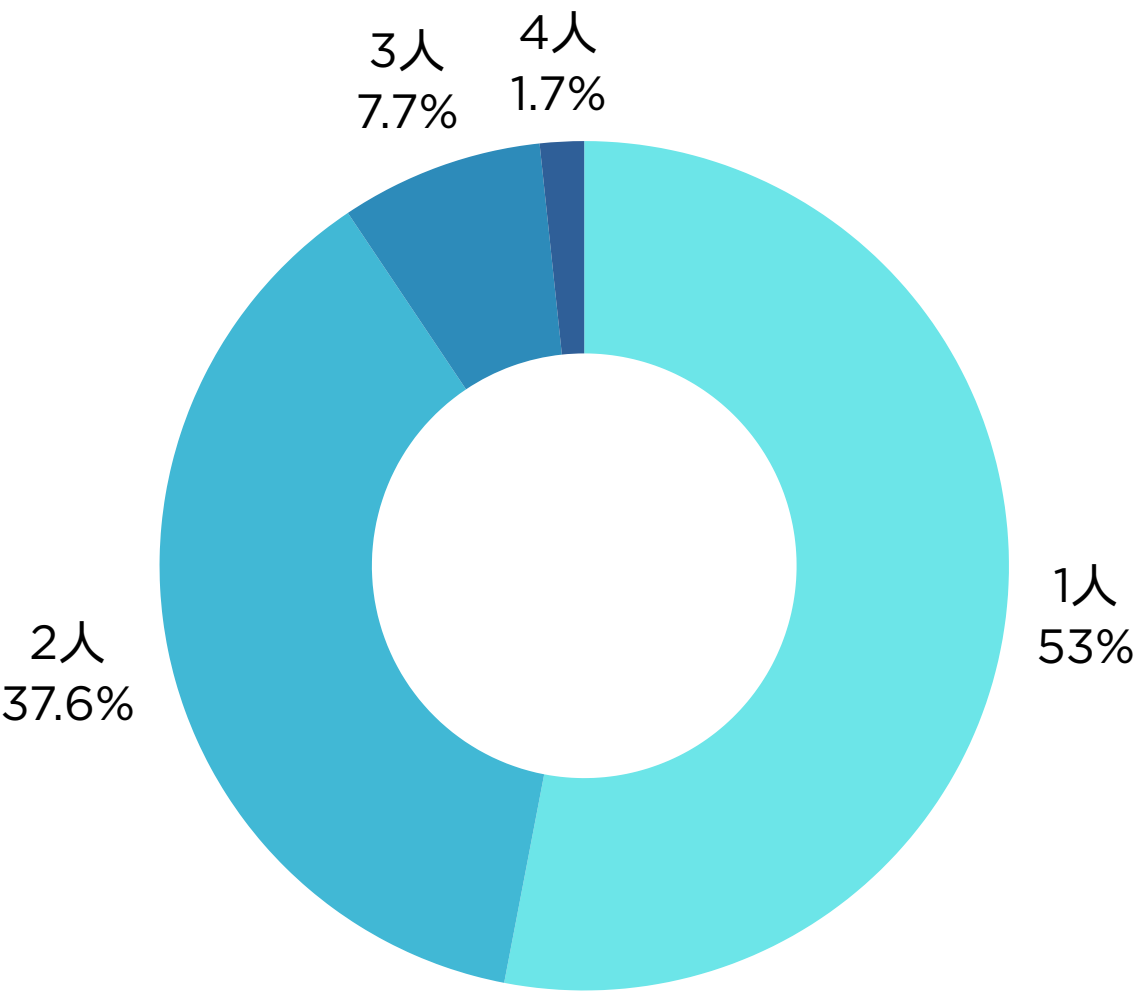
性別



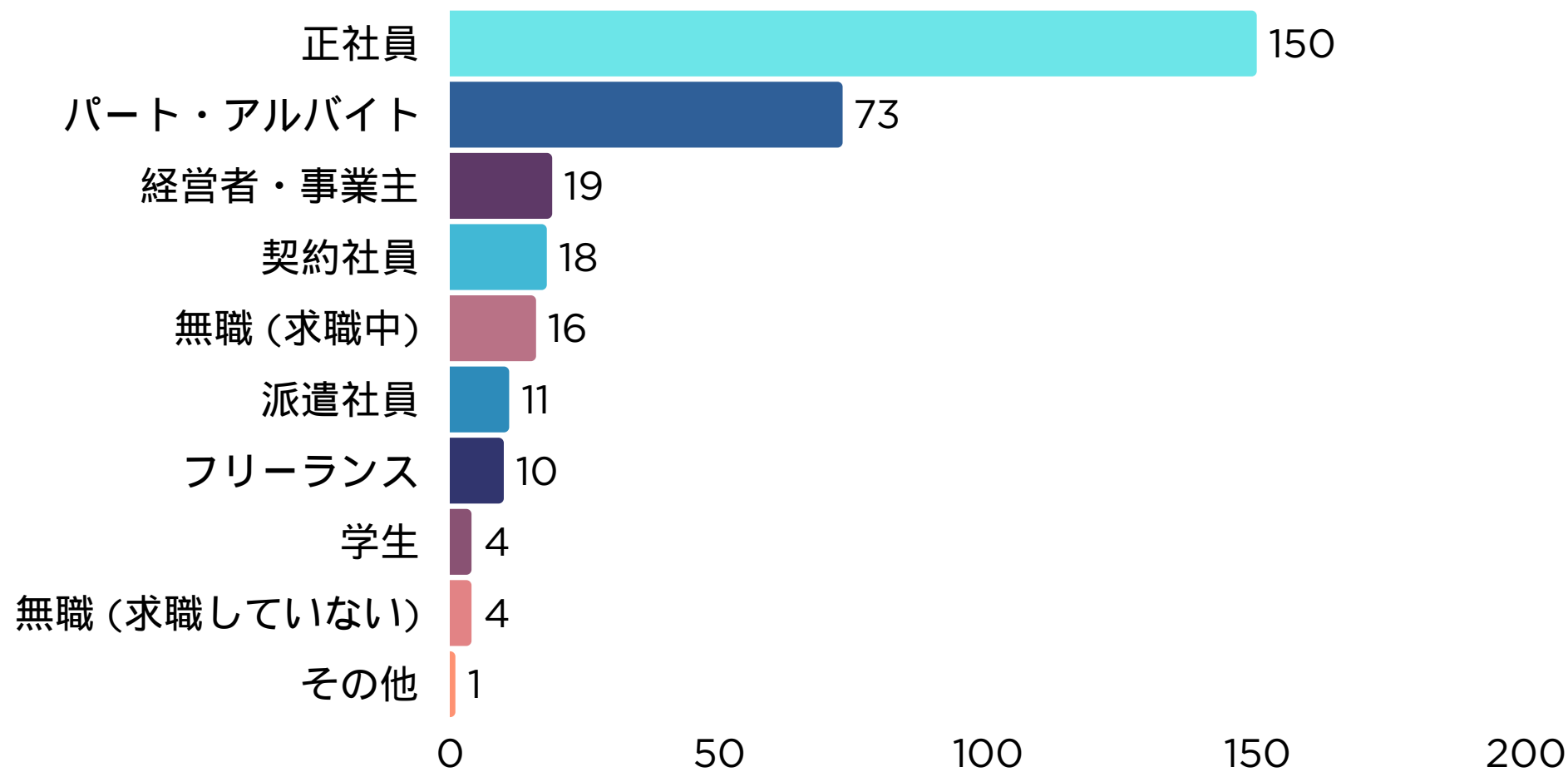
年代



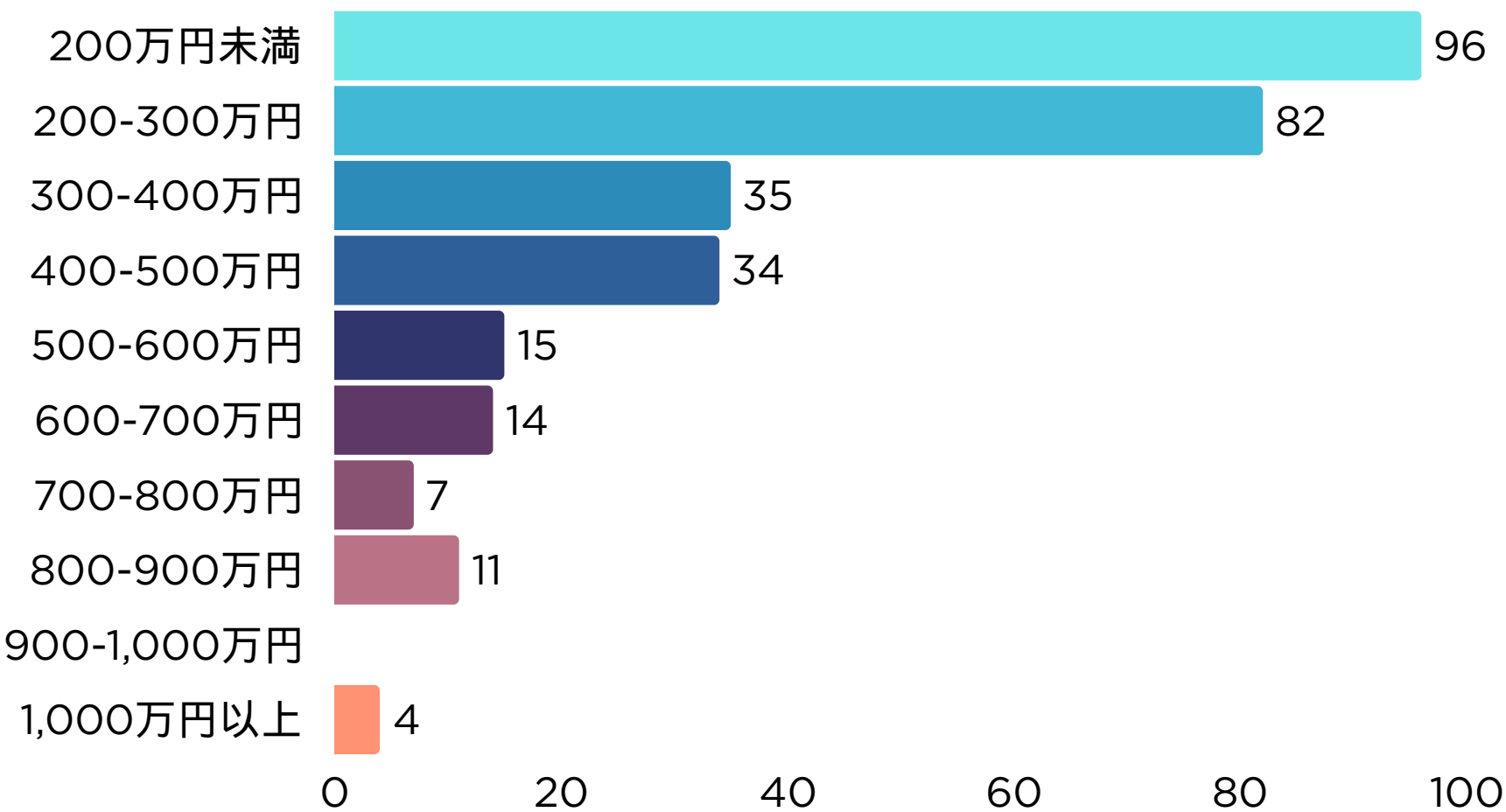
子どもの人数



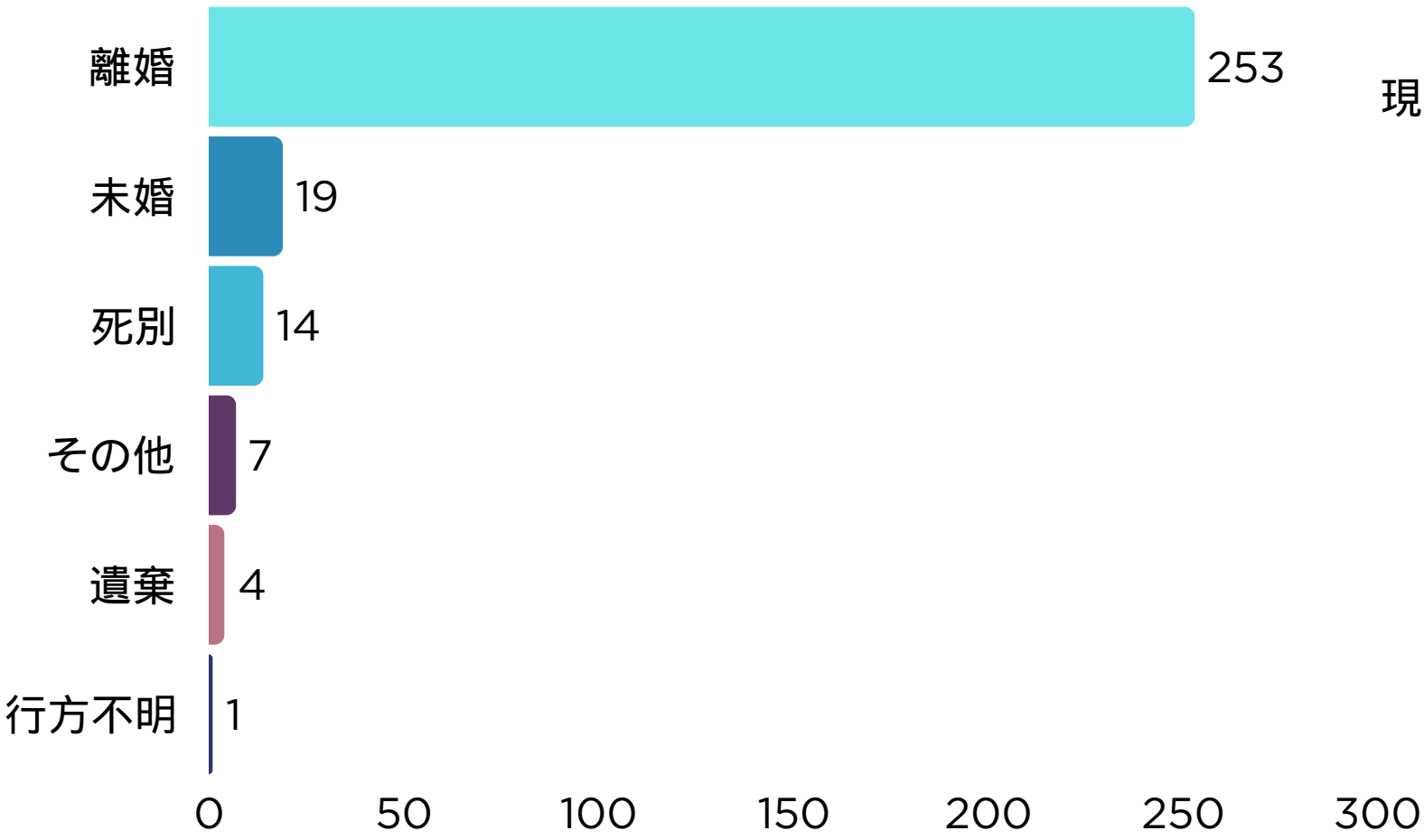
就業形態



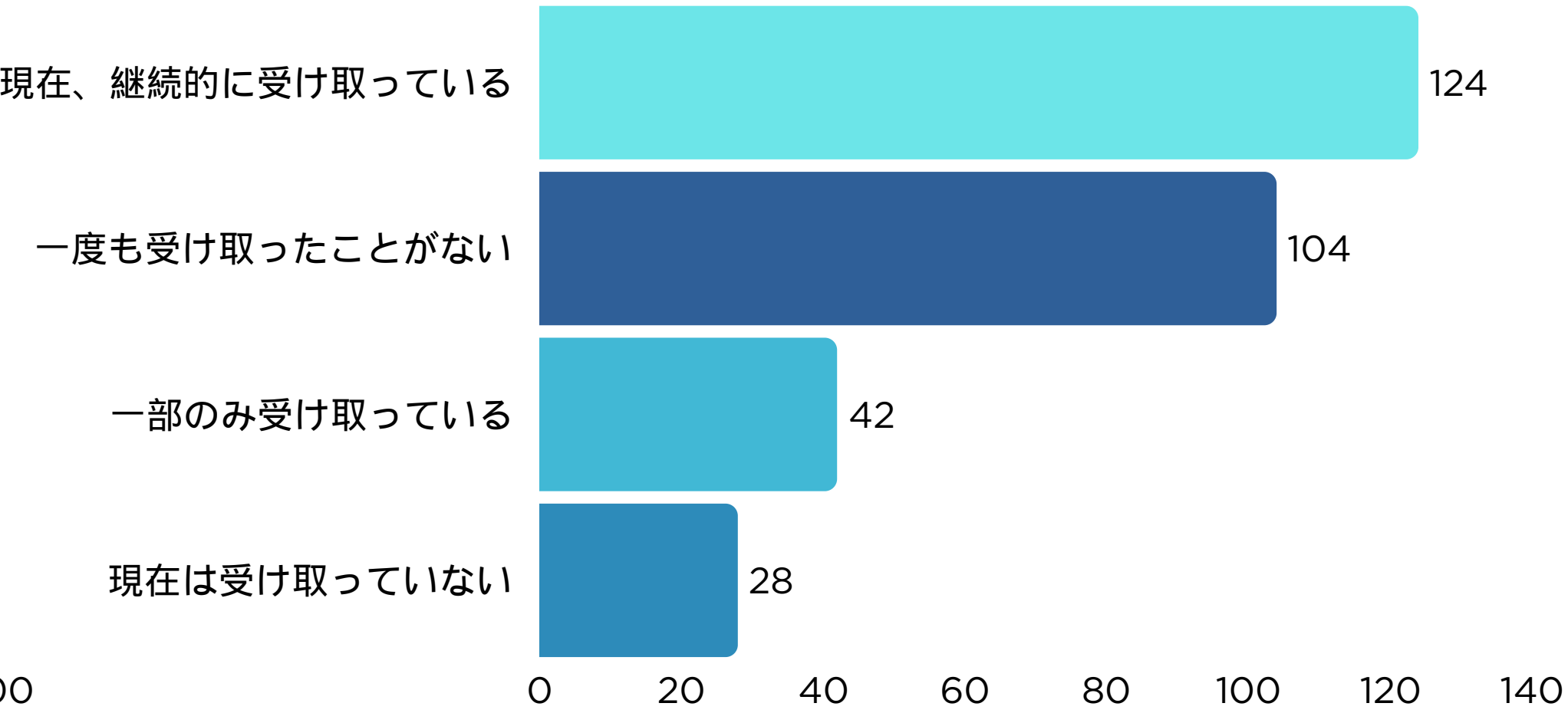
世帯年収



ひとり親になった経緯



養育費の受取状況



2. 調査結果

2-1. エグゼクティブサマリー

● 調査概要

- 全国のひとり親家庭298名にアンケートを実施
- 72.8%が「心身の疲労」を理由に子どもを預けたいと回答
- 一時預かりサービスの**利用経験なしが約71.8%**と高水準
- 利用頻度の希望は「月2～3回」が最多（30.9%）

● 一時預かりサービス未利用の主な要因

- 費用面
 - 1時間あたり1,000円未満であれば利用したい層が約76.5%
 - 公的補助があれば91.9%が「利用を増やす」と回答
- 移動面
 - 79.5%が送迎サービスを望むなど、移動負担が大きな障壁
 - 地域によっては施設自体が少なくアクセス困難
- 認知面
 - 「情報不足」（47.3%）、「そもそも知らない」（25.2%）が利用のネック
 - スタッフの安全性・信頼性への不安も根強い
- 手続面
 - 「手続きが煩雑」（36.9%）、「利用条件が厳しい」（36.9%）で諦めるケース
 - 制度の存在自体を把握できていない層も多い

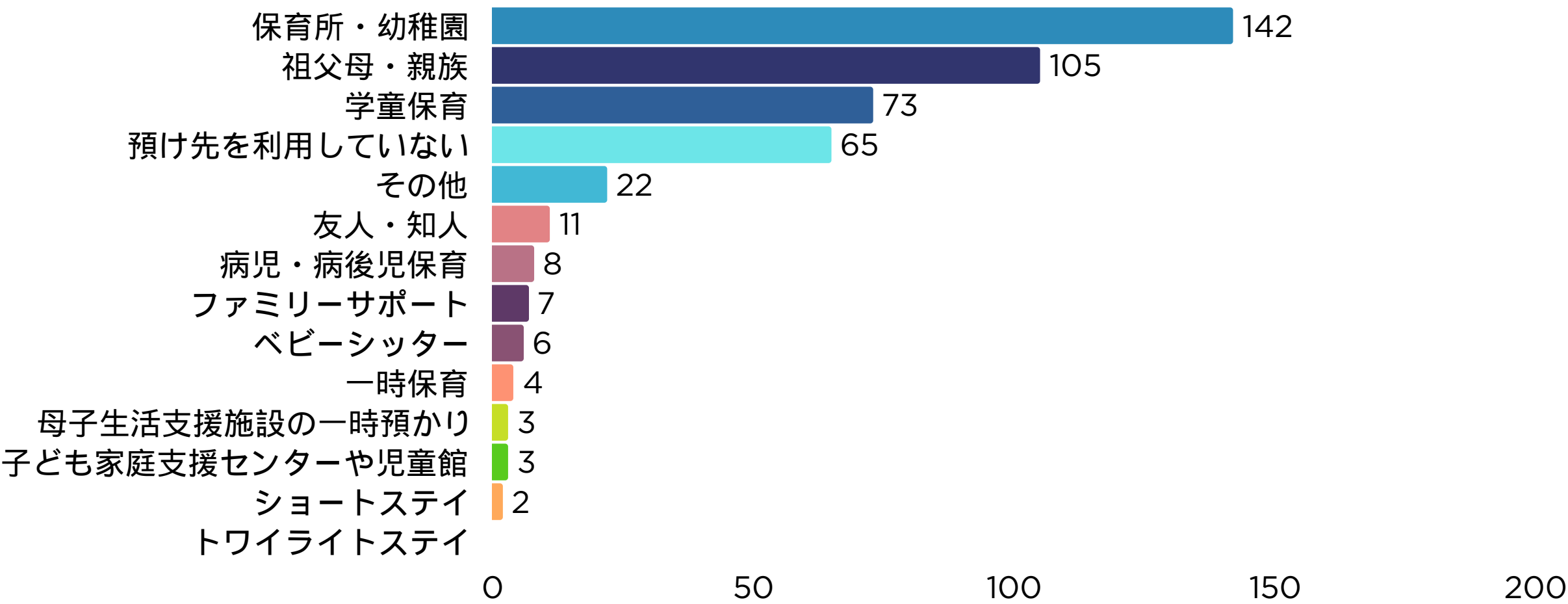
● 今後の方向性

- 料金補助・助成の拡充：公的支援で低価格化し、利用頻度を高める
- 送迎・施設拡充：移動負担を軽減し、地域差を解消
- オンライン予約・情報提供強化：突発的なニーズに柔軟対応、簡素な手続きを実現
- 安全性・専門性の確保：スタッフ研修や認証制度で信頼性を向上

これらを総合的に推進することで、ひとり親家庭が安心かつ柔軟に利用できる「子どもの一時預かりサービス」の普及が期待されます。

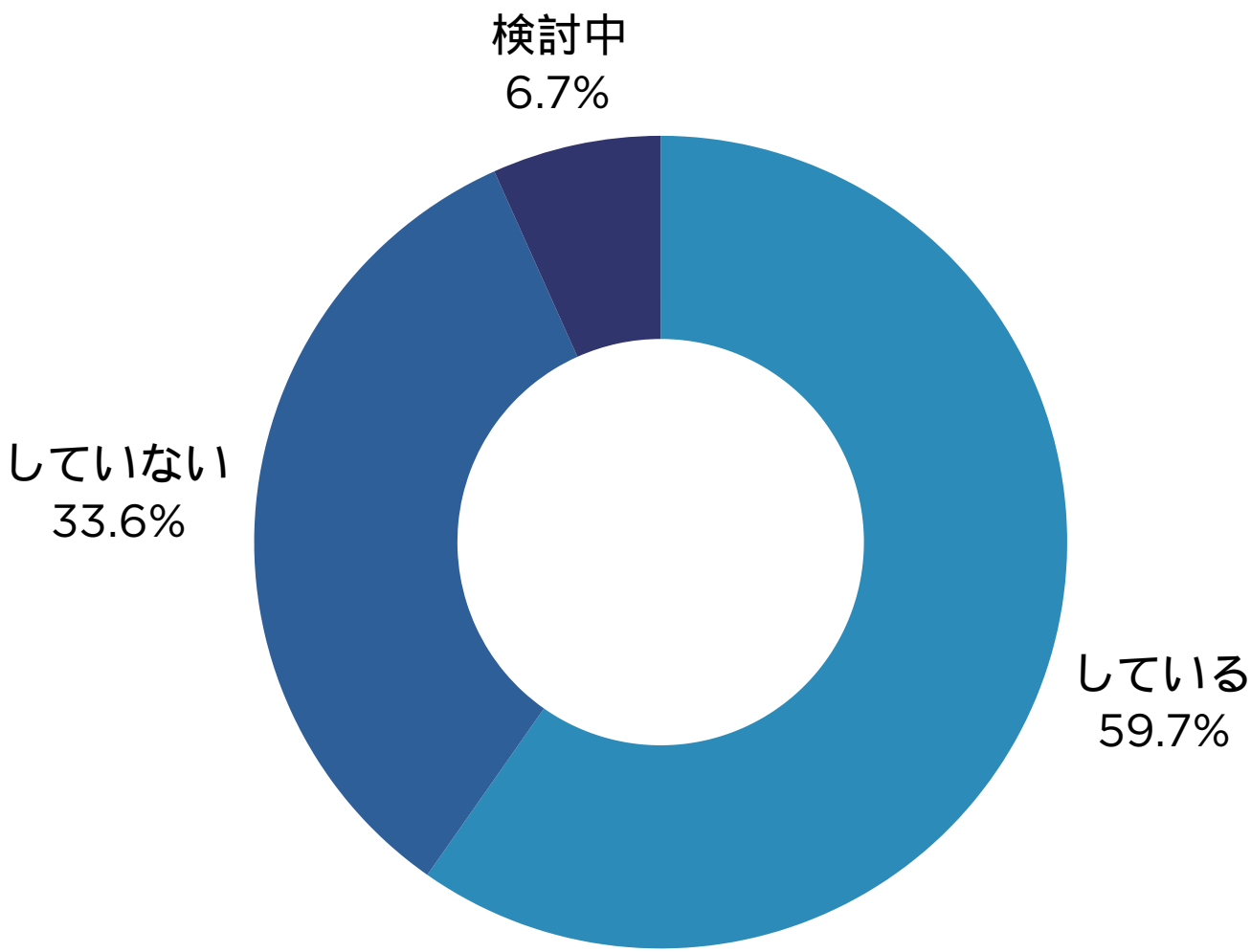
全回答451件のうち、最も多かったのは保育所・幼稚園で47.7%を占め、次いで祖父母・親族が34.9%、学童保育が24.5%に上りました。一方、ファミリーサポート（2.3%）やベビーシッター（2.0%）、病児・病後児保育（2.7%）などは利用が低水準で、友人・知人（3.7%）に預けるケースも少数です。また、一時保育（1.3%）やショートステイ（0.7%）はさらに低く、トワイライトステイ（0.0%）は利用が確認されませんでした。母子生活支援施設の一時預かりと子ども家庭支援センター・児童館はいずれも1.0%にとどまり、預け先を利用していない家庭は21.1%にのぼります。

日常的に利用している子どもの預け先(複数選択)

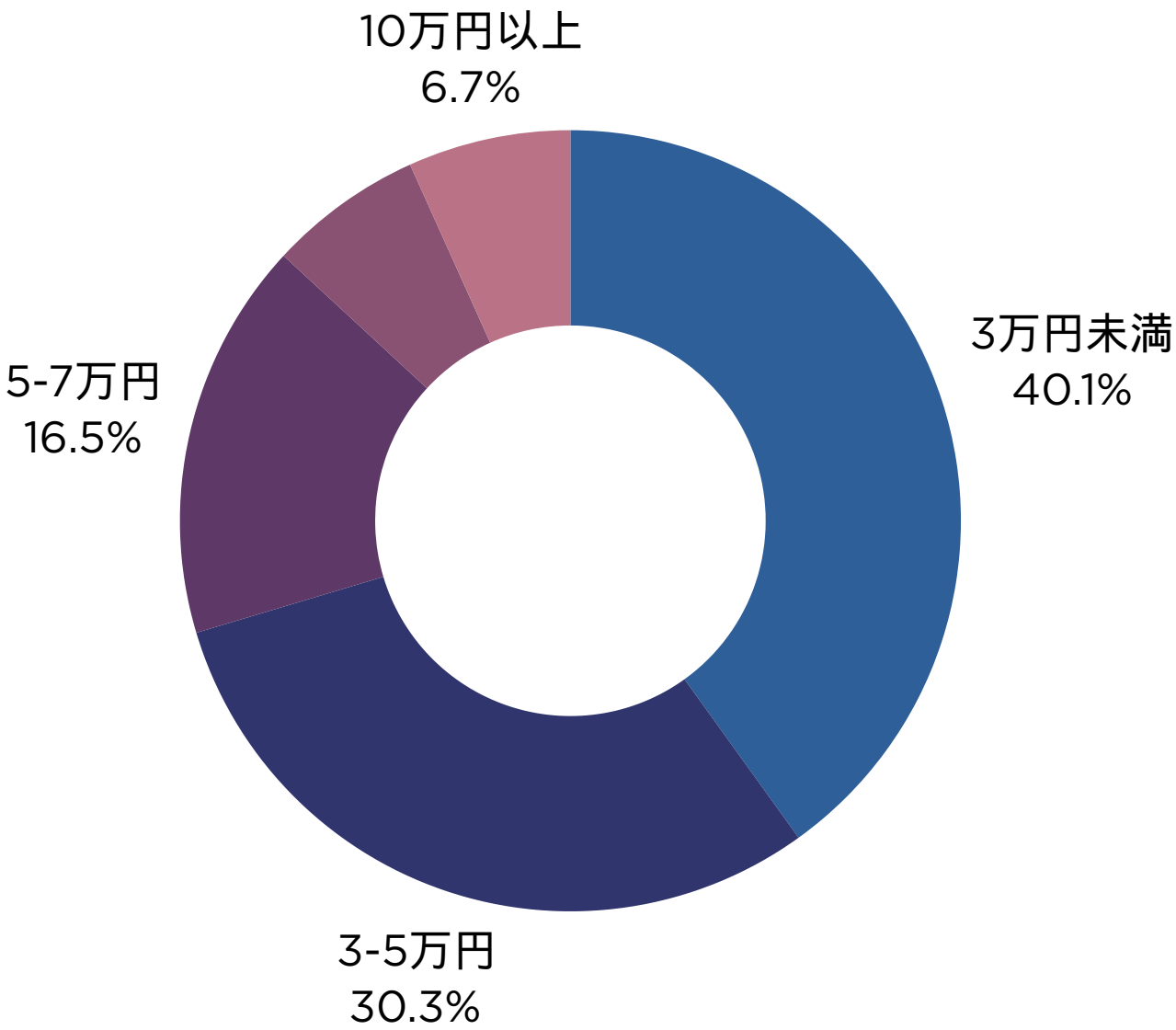


59.7%の家庭が子どもに習い事や課外活動をさせており、33.6%が「していない」、6.7%が「検討中」と回答しています。これにより、約6割の家庭は子どもの能力や興味を育むため、積極的に外部の学習・体験活動に参加させていることが示唆され、一方で約3割は家族内やその他の理由から参加していない状況。また、月々の子育て費用に関しては、40.1%が3万円未満、30.3%が3～5万円、16.5%が5～7万円、6.4%が7～10万円、6.7%が10万円以上を支出していると回答しています。これらの結果から、子どもの習い事や課外活動への参加は家庭ごとの価値観や経済状況に左右される一方、多くの家庭が3～5万円の予算内で育児費用を賄っていることが明らかとなりました。

子どもの習い事・課外活動



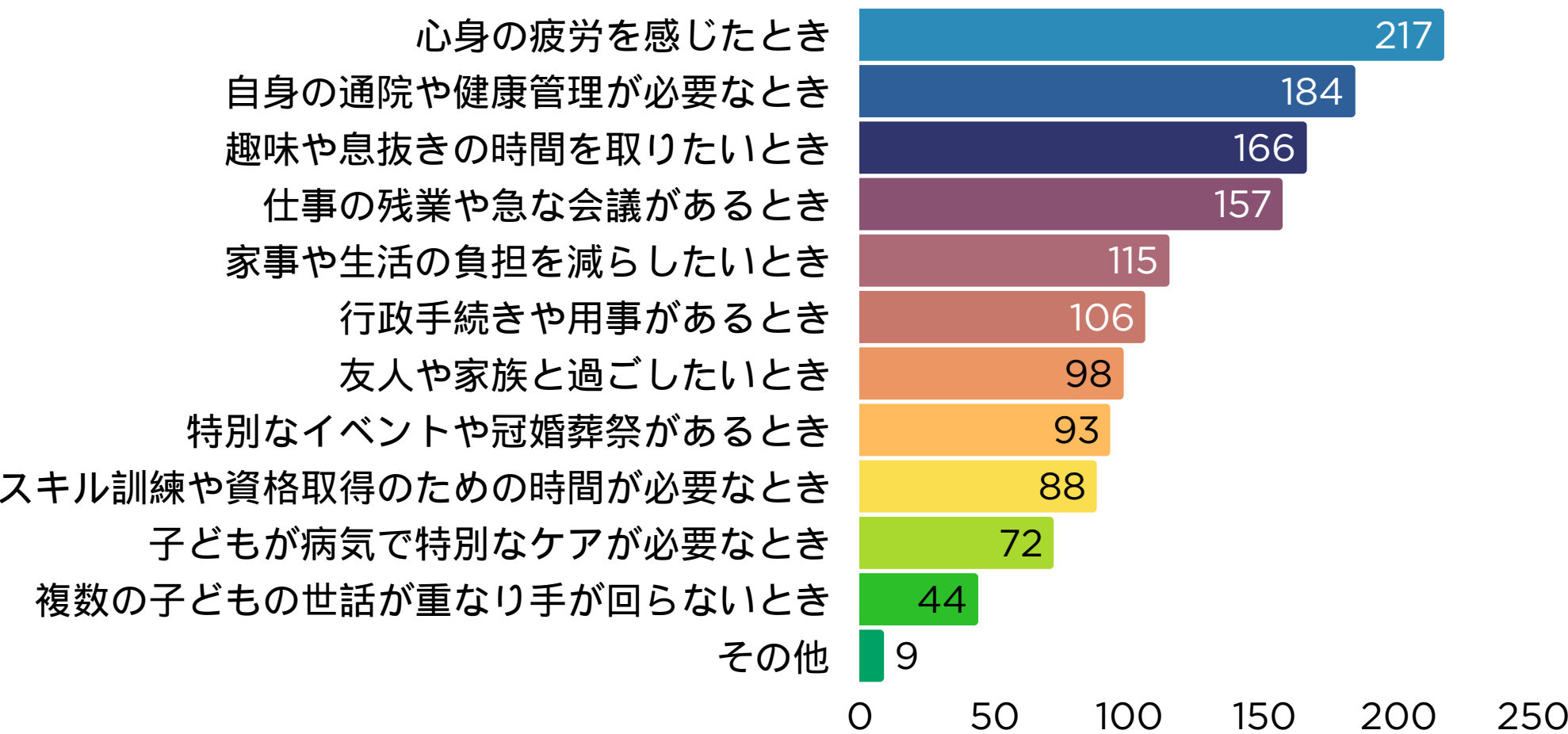
月々の子育て費用



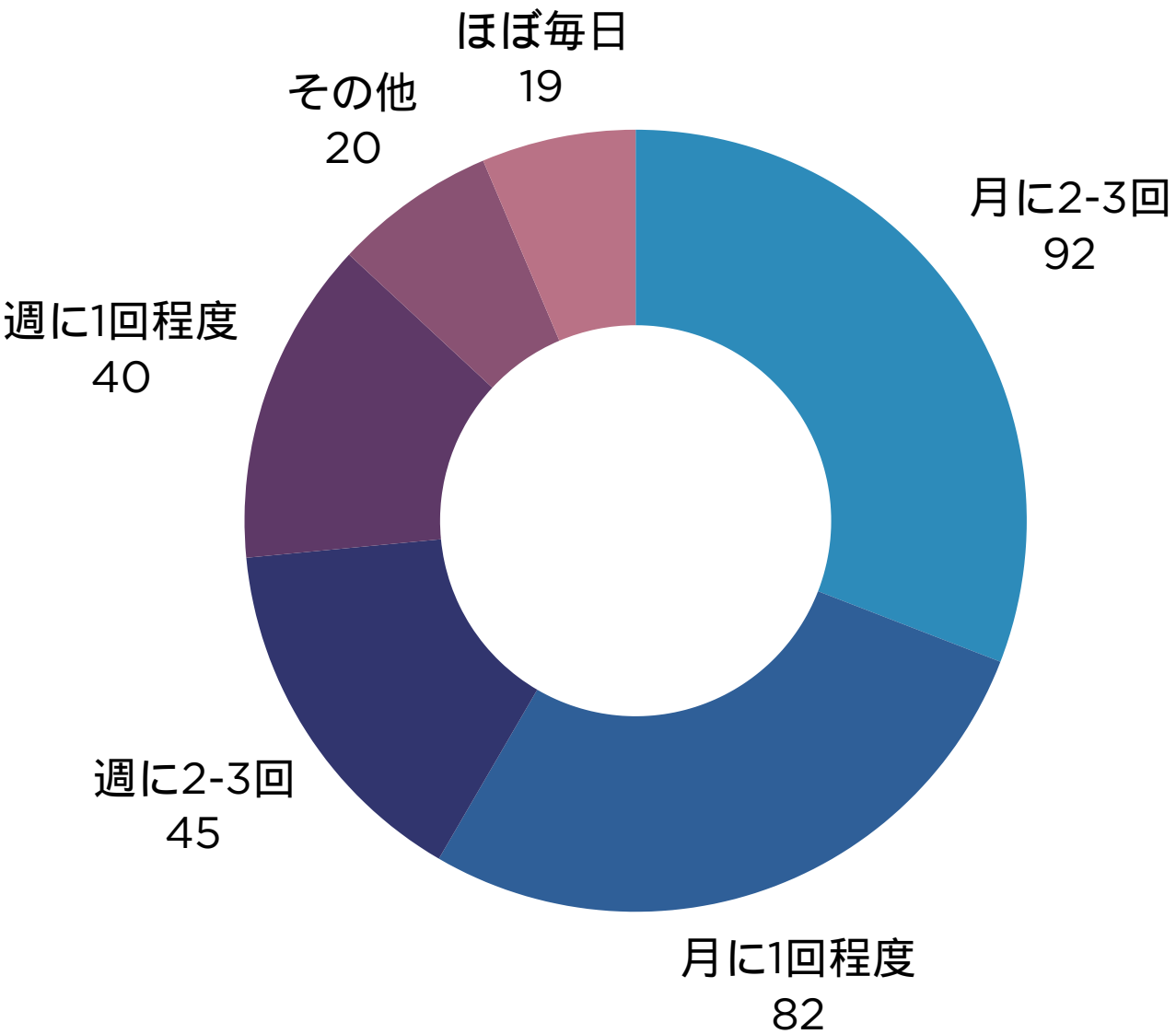
2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

子どもを預けたい・一人になりたいと感じる理由として最も多かったのは「心身の疲労を感じたとき」（72.8%）であり、次いで「自身の通院や健康管理が必要なとき」（61.7%）、「趣味や息抜きの時間を取りたいとき」（55.7%）が続いています。一方、「複数の子どもの世話が重なり手が回らないとき」は14.8%、「その他」は0.7%と低い割合に留まっています。また、これらの状況が発生する頻度については、「月に2～3回」が30.9%、「月に1回程度」が27.5%、「週に2～3回」と「週に1回程度」がそれぞれ15.1%、13.4%、「ほぼ毎日」が6.4%、「その他」が6.7%となっています。これらの結果から、保護者は主に月単位で心身のリフレッシュや健康管理、急な通院などの理由で子どもを預ける必要性を感じています。一方で、約6.4%の保護者は毎日子どもを預けたい・一人になりたいと感じており、慢性的なストレスや支援不足を訴える深刻な状況です。

子どもを預けたい・一人になりたいと感じる状況(複数選択)



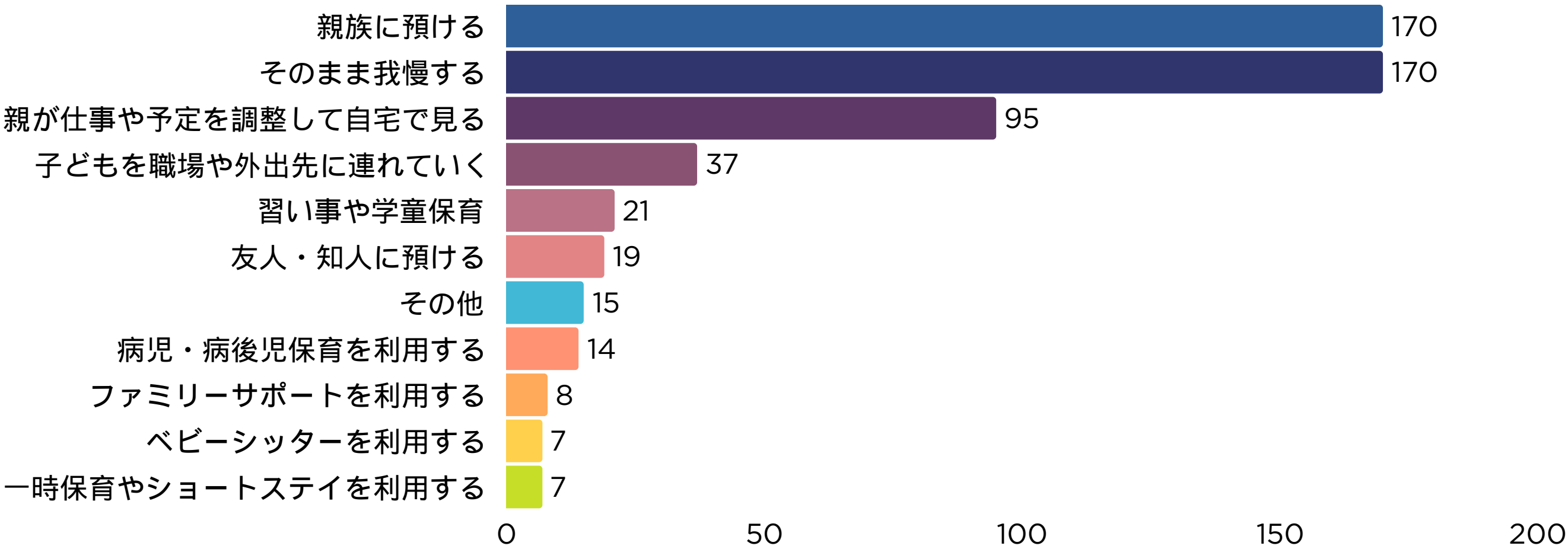
状況の発生頻度



2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

最も多いのは「親族に預ける」と「そのまま我慢する」で、それぞれ57.9%を占めています。次いで、「親が仕事や予定を調整して自宅で見える」が31.9%、「子どもを職場や外出先に連れていく」が12.4%、そして「習い事・学童保育」や「友人・知人に預ける」がそれぞれ7.0%、6.4%となりました。また、専門的なサービスとしては「病児・病後児保育」の利用が4.7%、「ファミリーサポート」が2.7%、「ベビーシッター」および「一時保育やショートステイ」がいずれも2.3%に留まっています。これらの結果から、保護者は日常的な急用や健康管理のために、まずは身近な家族に頼るか、自宅に対応するケースが圧倒的に多い一方、専門的な支援サービスの利用は非常に低い状況です。利用しやすさや費用、信頼性の面で課題があることが示唆され、今後は外部専門サービスの周知や利用促進、さらなる支援体制の整備が求められます。

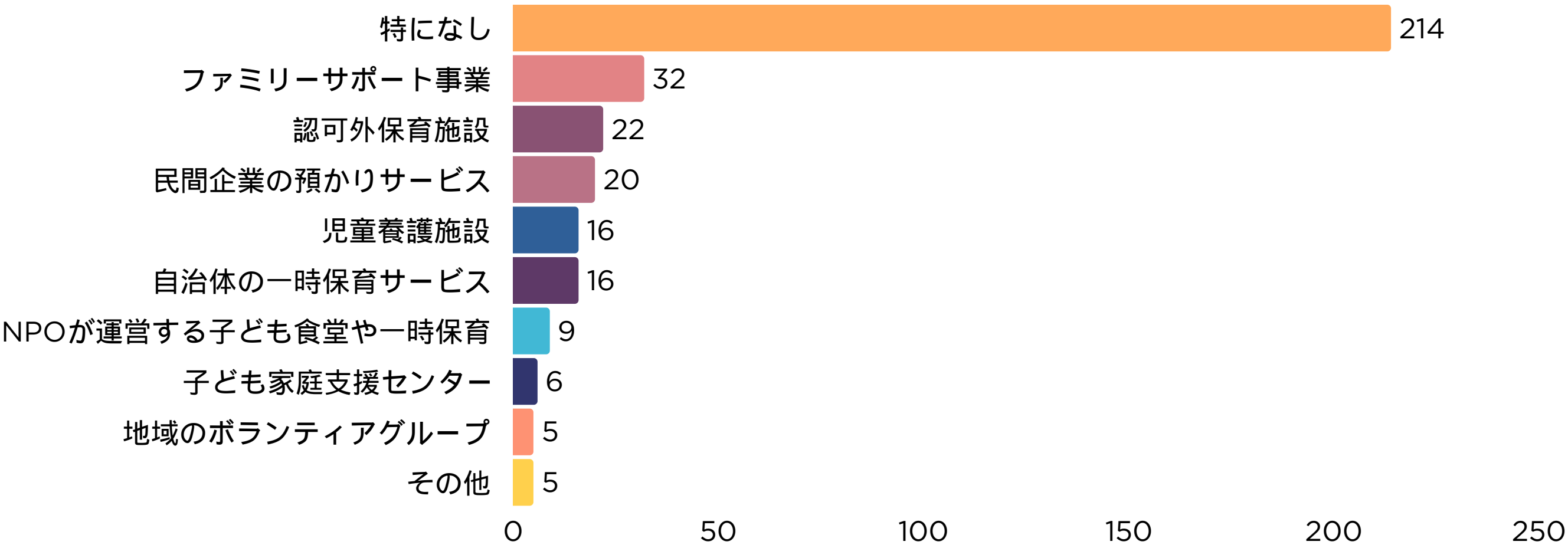
子どもを預けたい時の対応方法(複数選択)



2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

最も多かったのは「特になし」で71.8%を占め、約7割の保護者は一時預かりサービスを利用した経験がないことが示唆されます。一方、利用経験があると回答した保護者は残り28.2%となり、その内訳は「ファミリーサポート事業」が10.7%、「認可外保育施設」が7.4%、「民間企業の預かりサービス」が6.7%、「児童養護施設」および「自治体の一時保育サービス」がそれぞれ5.4%、「NPOが運営する子ども食堂や一時保育」が3.0%、「地域のボランティアグループ」と「その他」が各1.7%でした。これらの結果から、日常的に子どもを預ける際の選択肢として、家庭内の支援や親族に頼るケースが圧倒的に多い一方で、正式な一時預かりサービスの利用率は低く、特に制度的な支援が十分に行き届いていない現状が浮かび上がります。また、ファミリーサポート事業が他のサービスに比べて若干高い割合を示していることから、地域コミュニティを活用した柔軟な支援形態への需要が一定程度存在することが伺えます。

子どもを預けたい時の対応方法(複数選択)



<利用したことがある子どもを一時的に預けられるサービスへの感想傾向(自由記述)>

1. 利用しにくい料金体系と高額なコスト

民間のサービスや一時保育施設について、費用が高いとの不満が多く寄せられています。高額であるため、頻繁に利用することが難しく、選択肢としてあまり利用者が膨らまないことがうかがえます。特に、料金はサービスの利用を決定する大きな要因であり、予算に合うサービスがなければ、外部サービスを避けて自宅で過ごす選択肢が増えていると考えられます。

2. 予約の柔軟性不足と地域差

いくつかの回答では、急な預け先の利用ができないという不満が広がっています。特に、予約が必要であり、直前では対応できない点が問題視されており、利用者が必要とする時間帯や急な対応を求めている現状に、サービス提供側が追いついていない現状が示唆されています。また、地域差も課題となっており、一部の利用者にとっては地域のサービスが不十分で、選択肢が限られているという感想が見られます。

3. 信頼性と利用者心理

ファミリーサポートやベビーシッターのサービスについては、サービス提供者の信頼性に懸念を抱く回答が見られました。特にファミリーサポートでは、登録者のスキルや資格に対する不安が生じており、利用者にとって安心して預けられるかどうかサービス選びの大きなポイントであることがわかります。また、過去の利用者の経験に基づいて、同じサポーターに何度も預けることに対して安心感がある一方で新規の利用時には不安がつきまとうと考えられます。

<利用したことがある子どもを一時的に預けられるサービスへの感想傾向(自由記述)>

4. 突発ニーズに対応できる能力が不足

例えば、「病児保育」や「急な体調不良時の受け入れ制度」についてまだ改善の余地があるとされています。突発的なニーズに適切に応えられるサービスはまだ十分に整っておらず、これに対する要望が目立ちます。特に病児保育には年齢制限があり、年齢超過の子どもが病気で困った場合、代替施設が少ないため無理に仕事を休む必要があり、非常に困るという声も浮き彫りになっています。

5. 支援体制の質とアクセス性の向上が必要

都市部ではない地域でファミリーサポートがあまり機能していない、あるいは選択肢が少ないという問題もあります。特に田舎などではファミサポが適用されないなかで、コミュニティの中で子どもを預け合うような文化が形成されにくく、利用を希望しても対象となるサービスの数が限られていることが分かります。

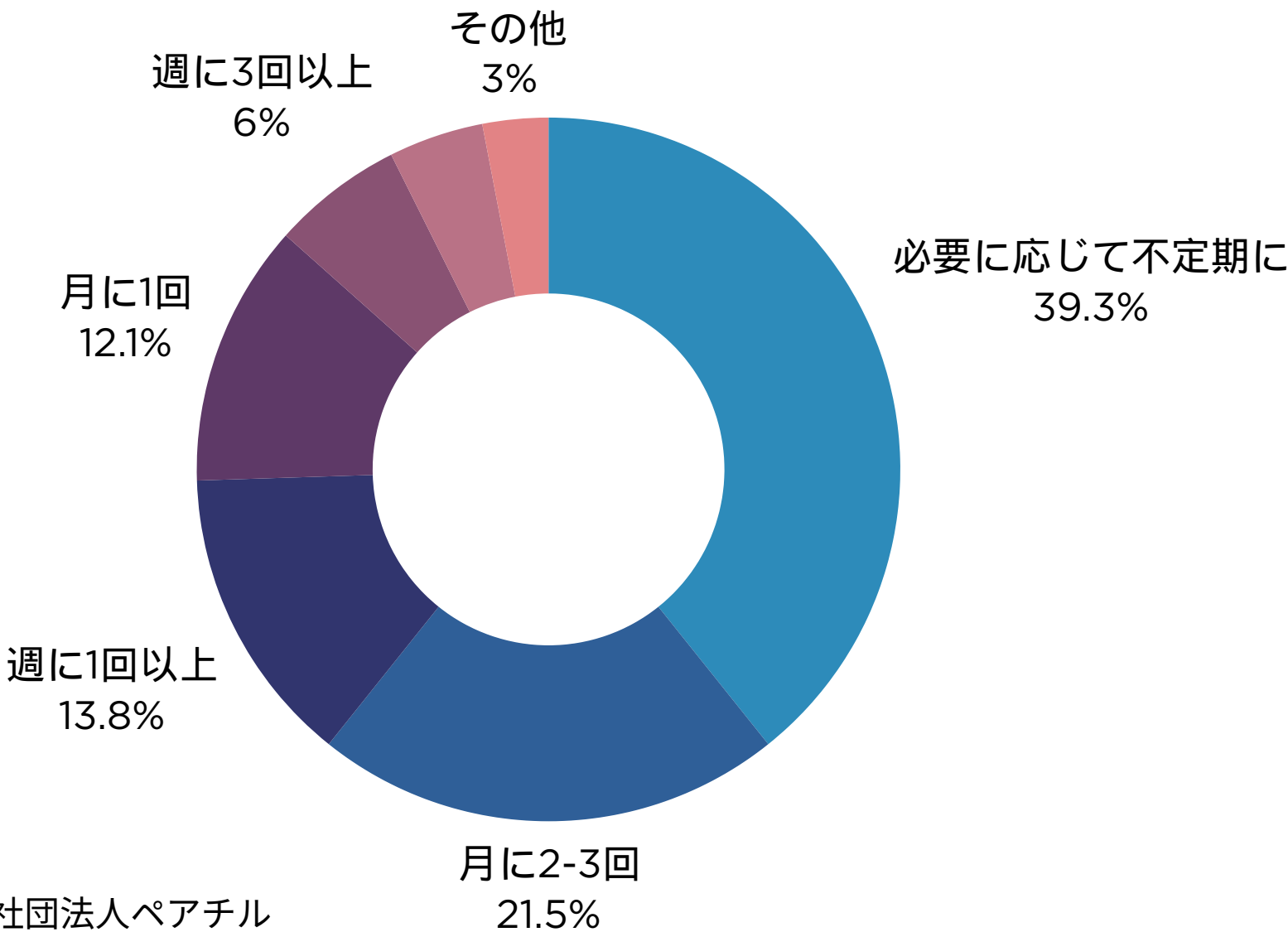
6. 預けることへの心理的障壁

他人に子どもを預けることに不安を感じる家庭も多く、信頼関係や心理的ケアが重要とされています。特にファミリーサポートやベビーシッターの選択肢が登場するものの、信頼感や安心感を確保できていないと、実際の利用が進まない傾向があります。安心して利用できるようなサポートやフォローがもっと重要視されるべきです。このようなデータをもとに、料金設定、柔軟な予約受付、地域ごとの選択肢の充実、専門職員の信頼の構築、そして突発的ニーズへの対応に強化が求められていることが確かめられました。

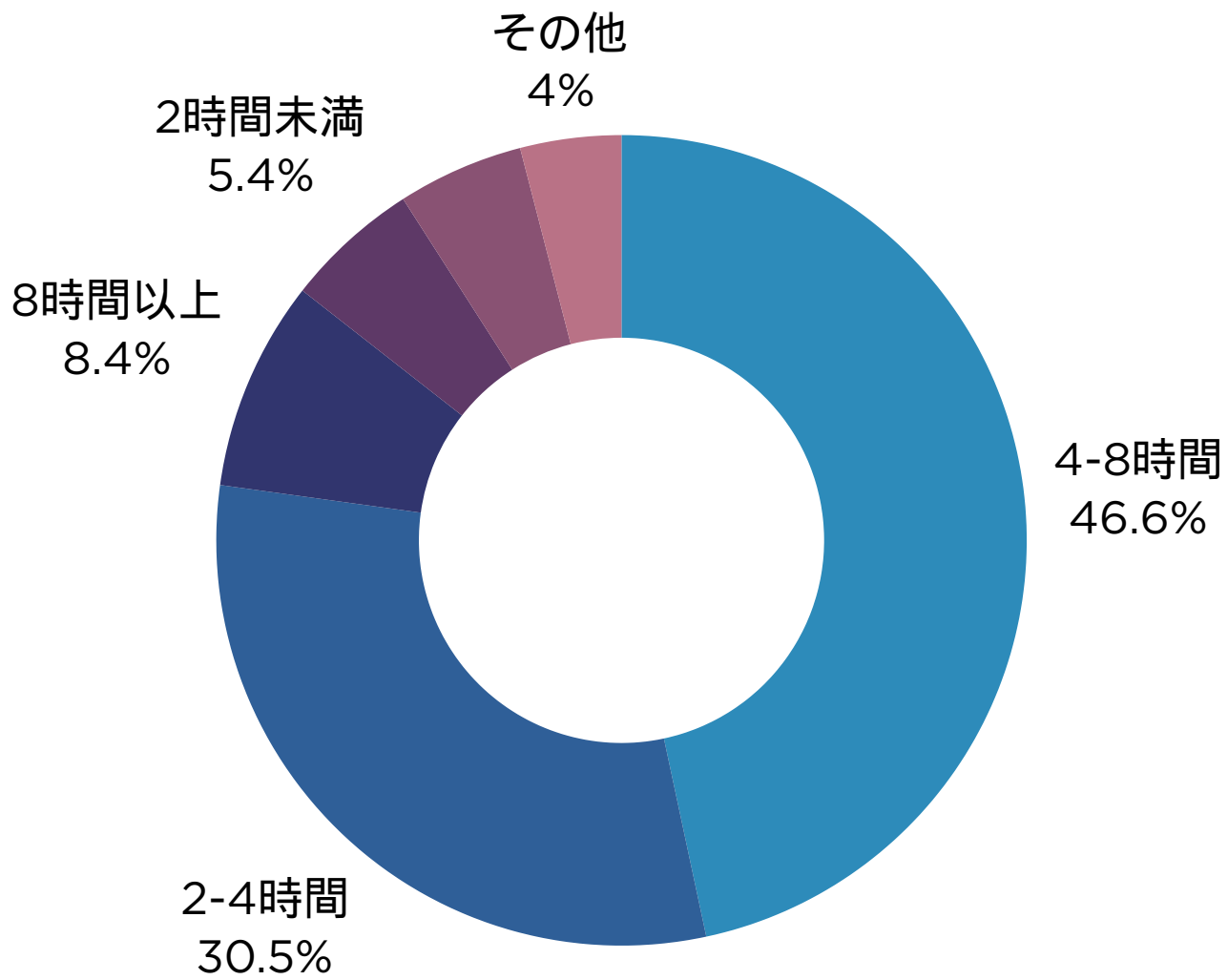
2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

利用頻度については「必要に応じて不定期に」が39.3%を占め、次いで「月に2～3回」が21.5%、「週に1回以上」が13.8%、「月に1回」が12.1%、「週に3回以上」が6.0%、「2～3ヶ月に1回」が4.4%、「その他」が3.0%となりました。これらは、保護者が日常的には計画的な月単位利用を希望する一方、急な事情に対応するための柔軟な利用ニーズも根強いことを示しています。また、1回あたりの希望利用時間では「4～8時間」が46.6%で最も多く、続いて「2～4時間」が30.5%、「8時間以上」が8.4%、「2時間未満」が5.4%、「1泊2日以上」が5.0%、「その他」が4.0%となりました。利用者は基本的には日中の数時間利用を重視しているものの、長時間や宿泊型の利用を求める少数派も存在し、サービス提供側は多様な利用形態に対応できる柔軟な体制の整備が求められる状況です。

サービス利用の希望頻度



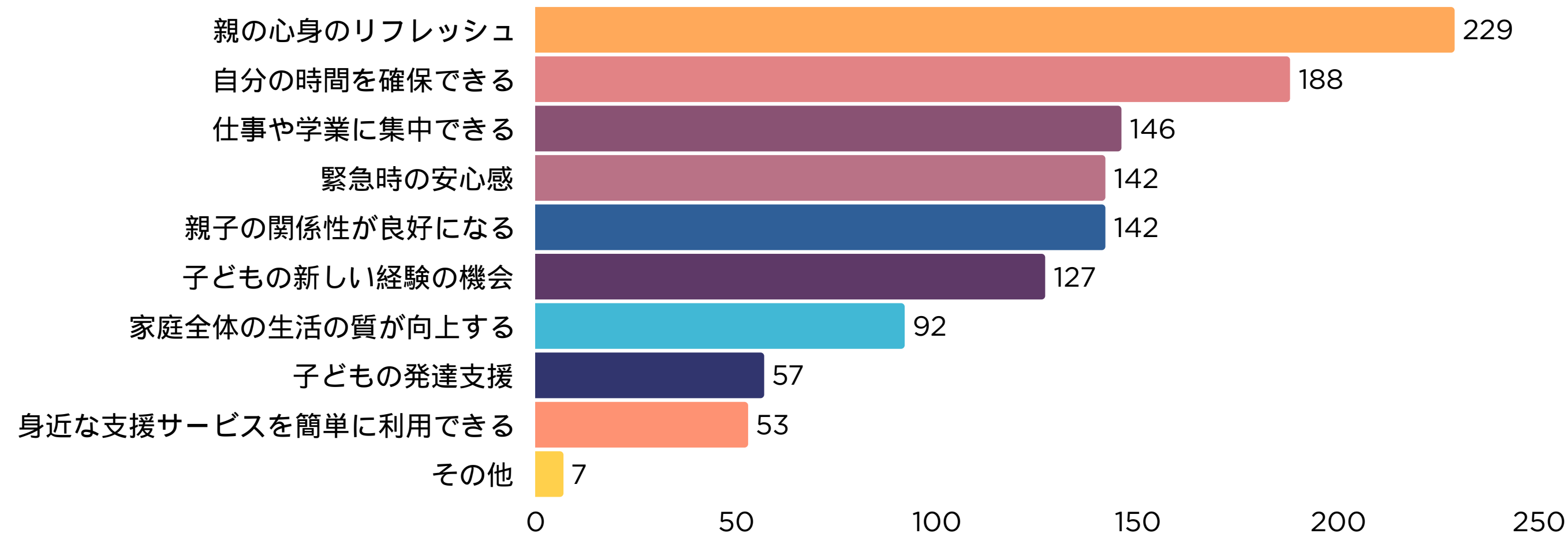
1回のサービス利用で希望する時間



2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

最も多かったのは「特になし」で71.8%を占め、約7割の保護者は一時預かりサービスを利用した経験がないことが示唆されます。一方、利用経験があると回答した保護者は残り28.2%となり、その内訳は「ファミリーサポート事業」が10.7%、「認可外保育施設」が7.4%、「民間企業の預かりサービス」が6.7%、「児童養護施設」および「自治体の一時保育サービス」がそれぞれ5.4%、「NPOが運営する子ども食堂や一時保育」が3.0%、「地域のボランティアグループ」と「その他」が各1.7%でした。これらの結果から、日常的に子どもを預ける際の選択肢として、家庭内の支援や親族に頼るケースが圧倒的に多い一方で、正式な一時預かりサービスの利用率は低く、特に制度的な支援が十分に行き届いていない現状が浮かび上がります。また、ファミリーサポート事業が他のサービスに比べて若干高い割合を示していることから、地域コミュニティを活用した柔軟な支援形態への需要が一定程度存在することが伺えます。

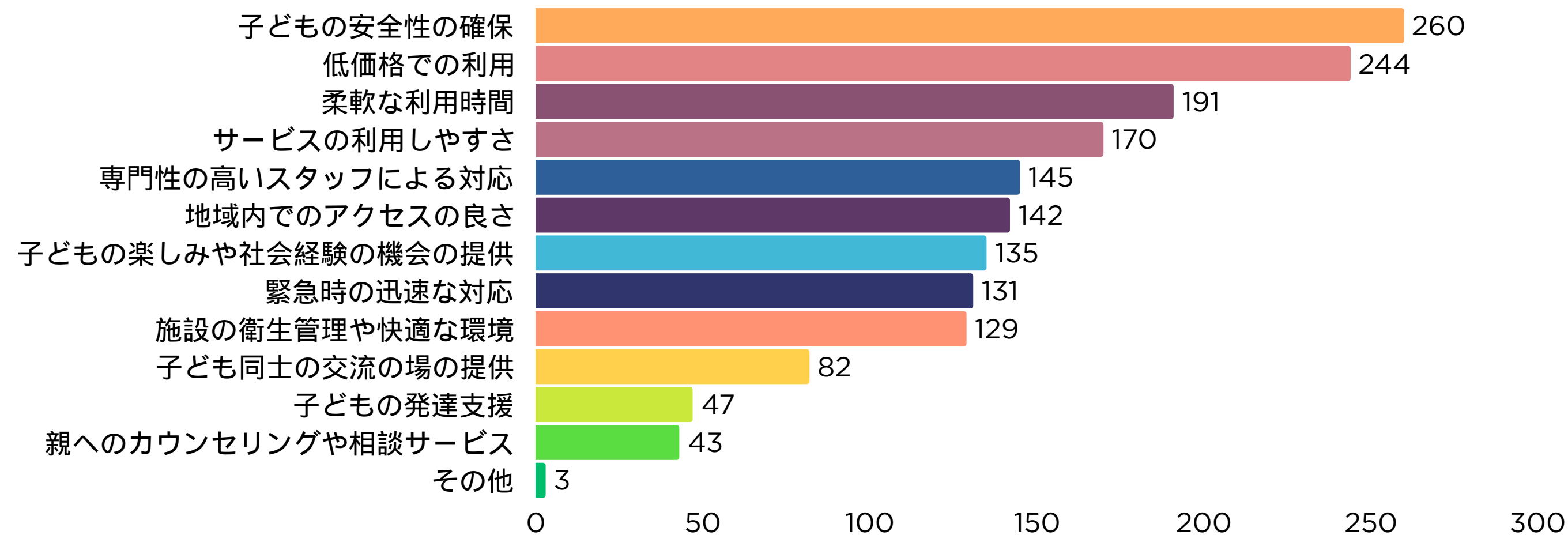
子どもを一時的に預けられるサービスに期待する効果(複数選択)



2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

最も重視されているのは「子どもの安全性の確保」で87.2%を占め、次いで「低価格での利用」が81.9%、「柔軟な利用時間」が64.1%となっています。保護者は、子どもの安全が最優先であると同時に、経済的負担を抑えた上で、利用可能な時間帯が柔軟であることを求めています。また、「サービスの利用しやすさ」（57.0%）や「専門性の高いスタッフによる対応」（48.7%）、「地域内でのアクセスの良さ」（47.7%）にも一定の支持があり、利用者は利便性や安心感も重要視していることが窺えます。さらに、「子どもの楽しみや社会経験の機会の提供」（45.3%）や「緊急時の迅速な対応」（44.0%）、「施設の衛生管理や快適な環境」（43.3%）が挙げられており、保護者は単なる預け先以上に、子どもの成長や快適な環境、そして緊急時の安心感を求める傾向が強いと考えられます。一方、「子どもの発達支援」（15.8%）や「親へのカウンセリングや相談サービス」（14.4%）は補助的な効果として認識され、全体として、安全性・経済性・利用の柔軟性が主要な期待事項となっていることが明らかです。

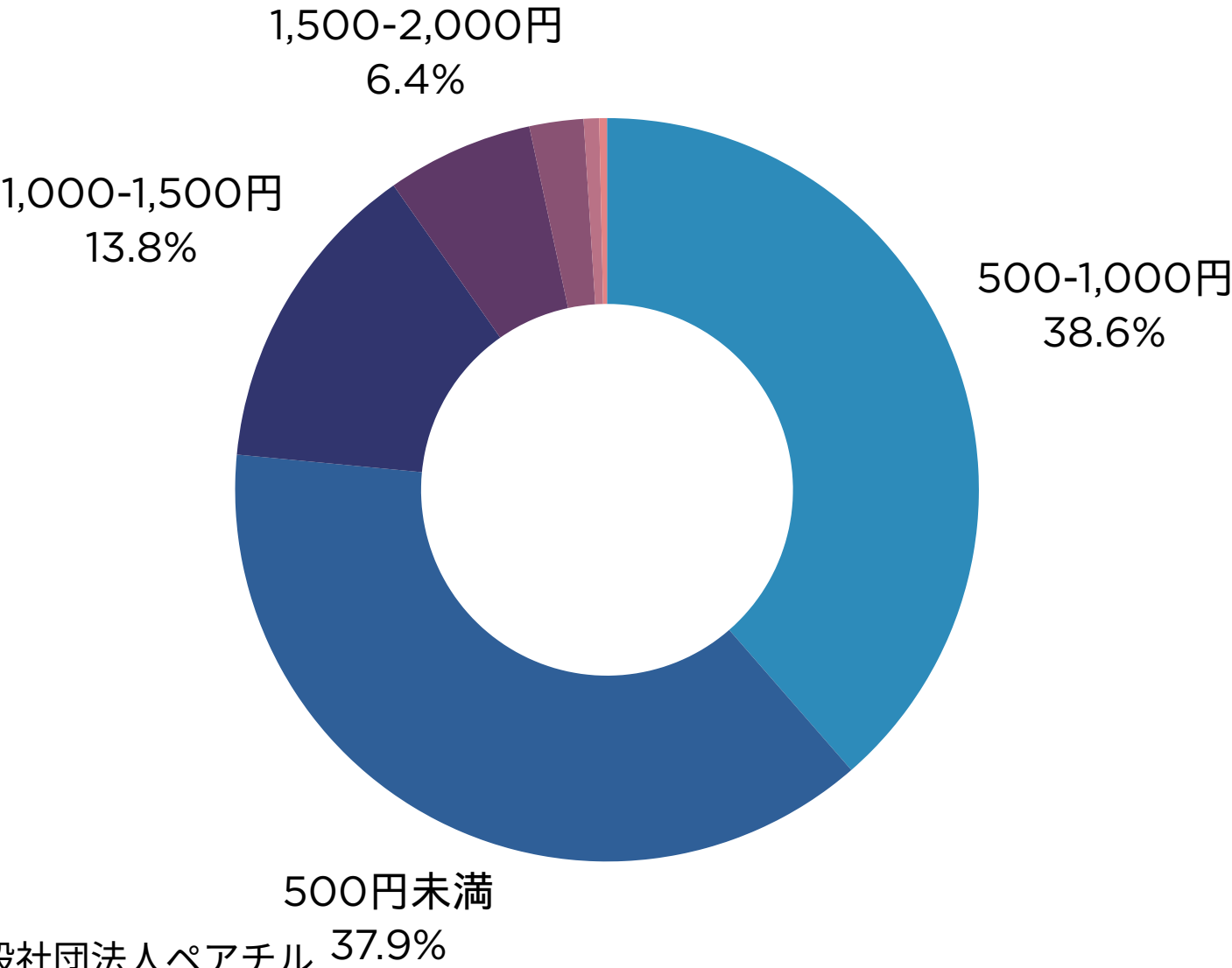
子どもを一時的に預けられるサービスに求めること(複数選択)



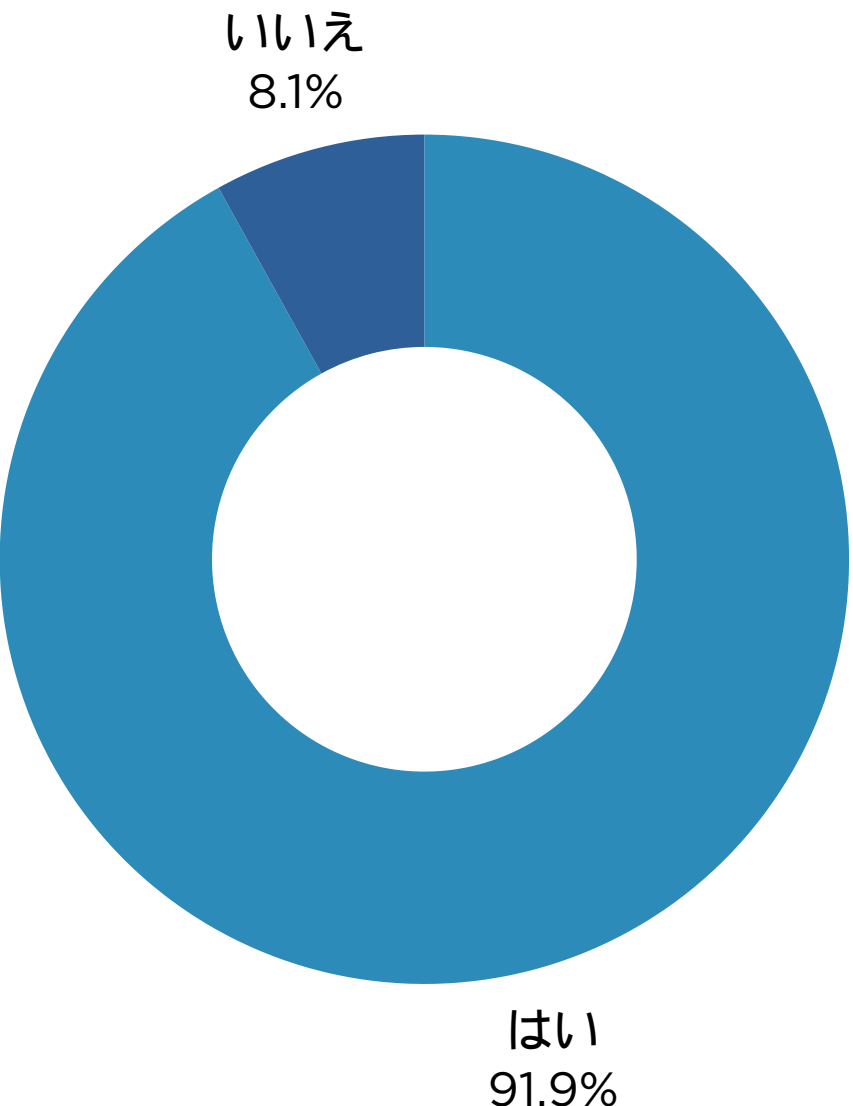
2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

1時間あたりの支払い可能額として、500円未満が約37.9%、500～1,000円が約38.6%と、合わせて約76.5%の保護者が1,000円未満での利用を希望しています。これに対し、1,000～1,500円が約13.8%、1,500～2,000円が約6.4%、2,000～3,000円が約2.3%、3,000～4,000円および4,000円以上が合わせて約1.0%となり、多くの家庭が低価格設定を重視していることがうかがえます。また、公的補助がある場合、91.9%の保護者が利用頻度を増やしたいと回答しており、わずか8.1%のみが増加に否定的です。これらの結果から、利用者は費用負担の軽減が最も重要な要素と考えており、補助金があればより頻繁にサービスを利用しやすくなると推察されます。低料金で利用可能なサービスは、急な用件や日常のストレス解消、健康管理のために不可欠な存在となるとともに、公的支援がサービス拡充のカギとなることが明らかです。

サービス1時間あたりの支払い可能額



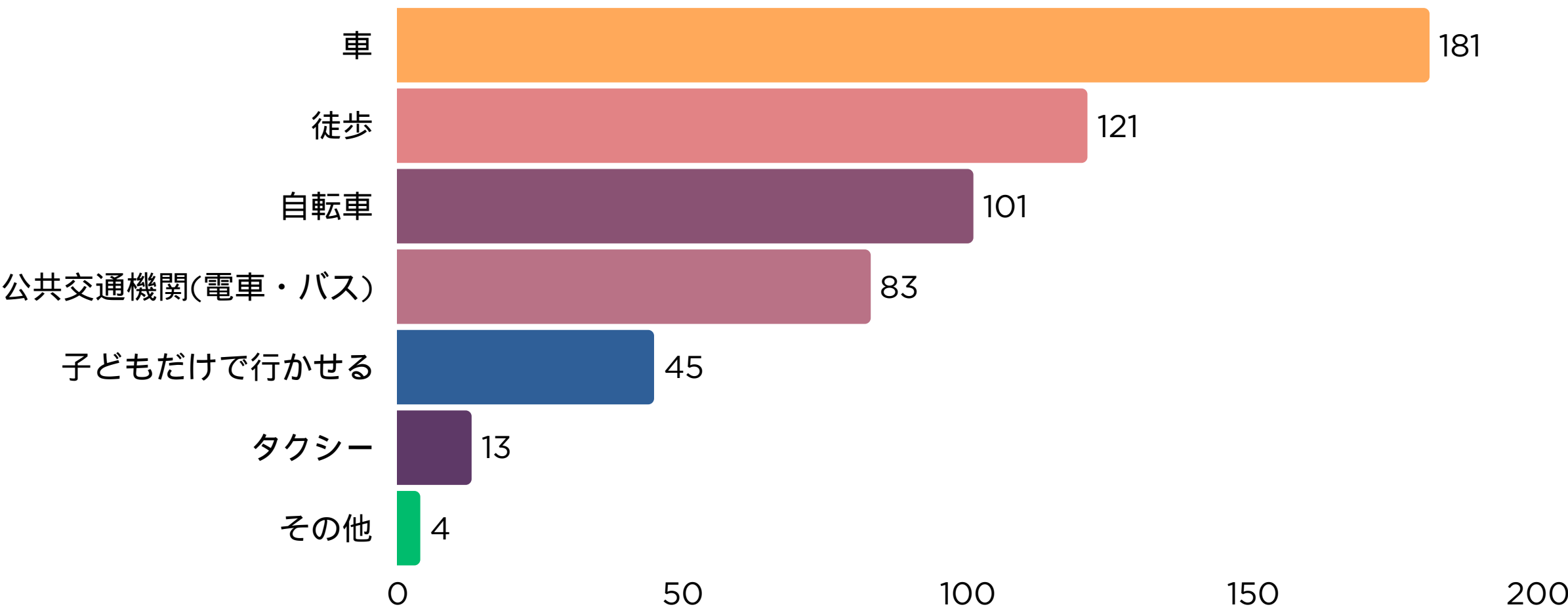
公的補助による利用頻度向上



2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

最も多く選ばれたのは「車」で60.7%、次いで「徒歩」が40.6%、「自転車」が33.9%となっています。公共交通機関（電車・バス）は27.9%、さらに「子どもだけで行かせる」が15.1%、タクシーが4.4%、「その他」が1.2%と低い割合です。これらの結果から、送迎サービスがない場合、保護者はまず自家用車を利用する傾向が顕著であり、特に自動車は時間や利便性の面で優れていると評価されています。一方、徒歩や自転車の利用が比較的高い支持を得ていることは、地域内での移動距離や費用対効果、環境への配慮などが背景にあると推察されます。また、都市部など公共交通機関が充実している地域では、一定の割合で電車・バスが選択される傾向が見られ、保護者の利用環境や地域特性に応じた柔軟な交通手段のニーズが反映されています。これらのデータは、送迎サービスが提供されない状況下で、保護者が多様な移動手段を必要としていることを示唆しており、今後、地域の交通網や支援体制の整備が求められると考えられます。

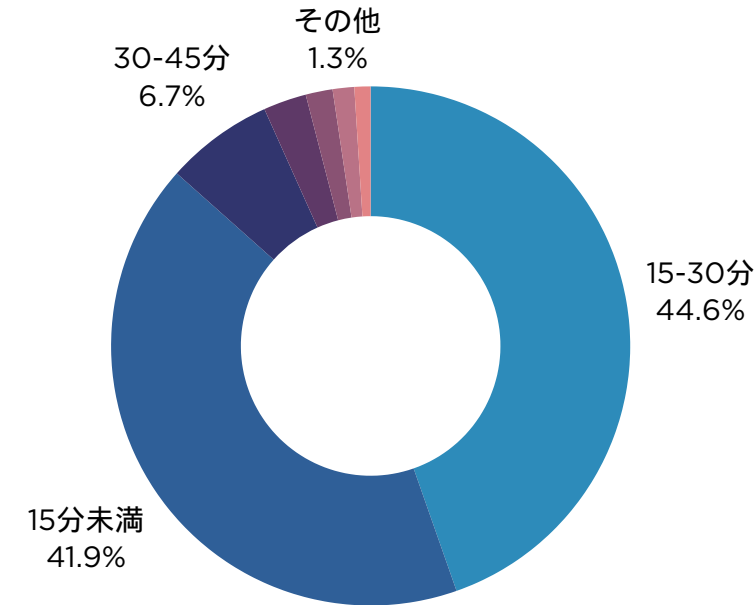
子ども預けサービス利用時の自己送迎交通手段(複数選択)



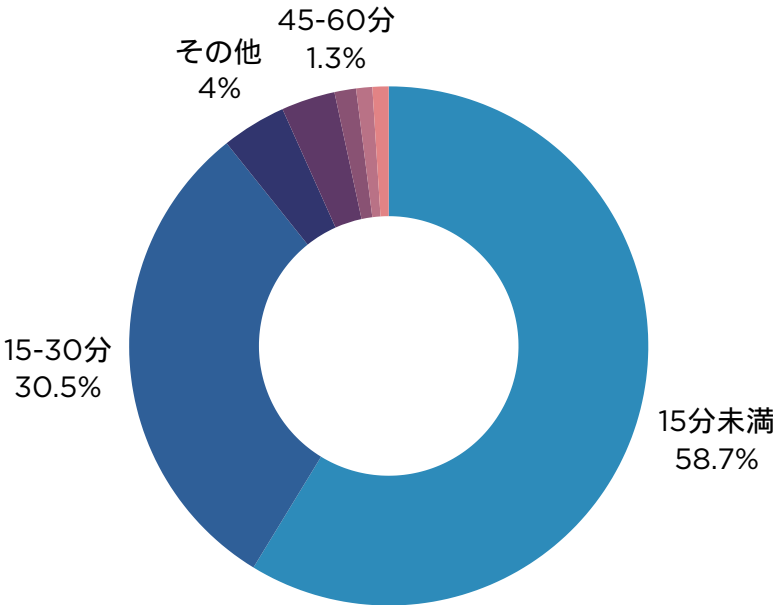
2-2. 「子どもを一時的に預けられるサービス」の実態

公共交通機関利用時は約86.5%が30分以内、徒歩・自転車の場合はそれぞれ90%近くが15分以内でのアクセスを希望しています。車やタクシー利用者でも、多くが15～30分以内を理想としており、どの交通手段においても短時間で施設に到達できることが最も重要な条件であることが浮かび上がります。これらの結果は、保護者が「子どもを一時的に預けられるサービス」を利用する際、施設の近接性が決定的な要素であり、地域内に十分な数のサービス拠点を確保する必要があります。

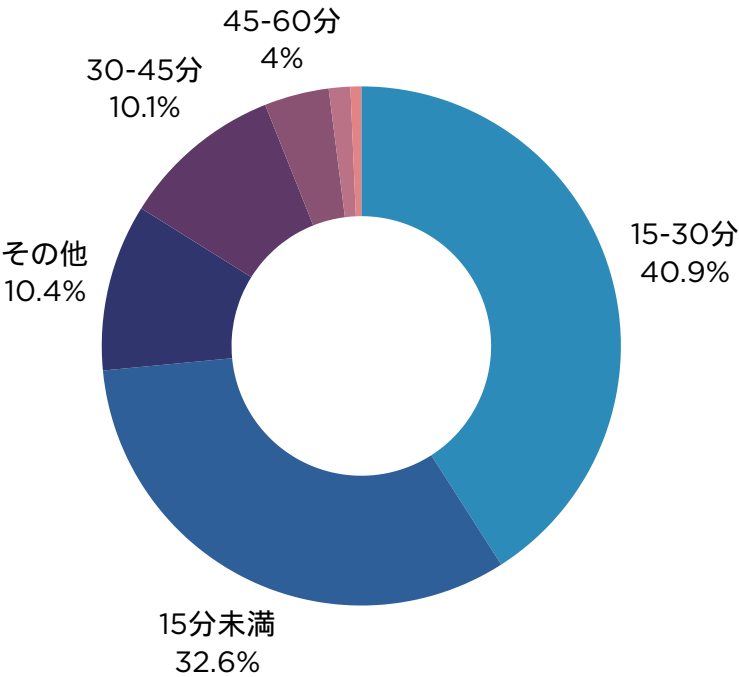
「公共交通機関」利用時の許容移動時間



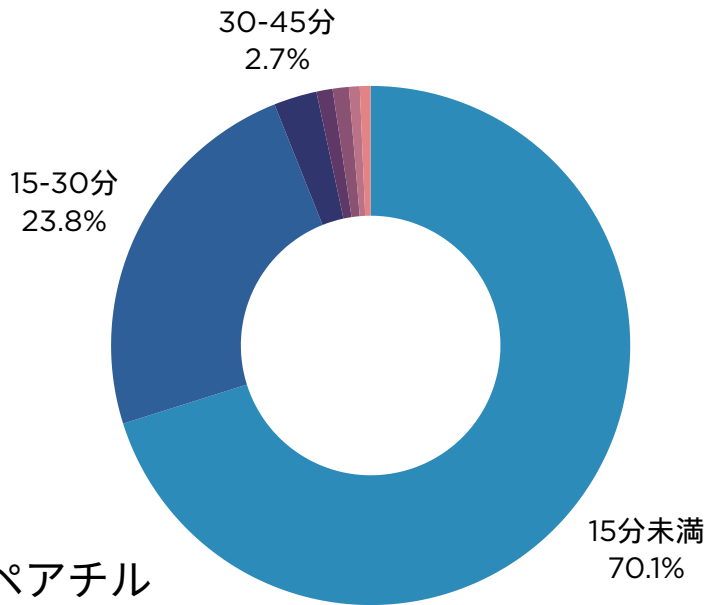
「自転車」利用時の許容移動時間



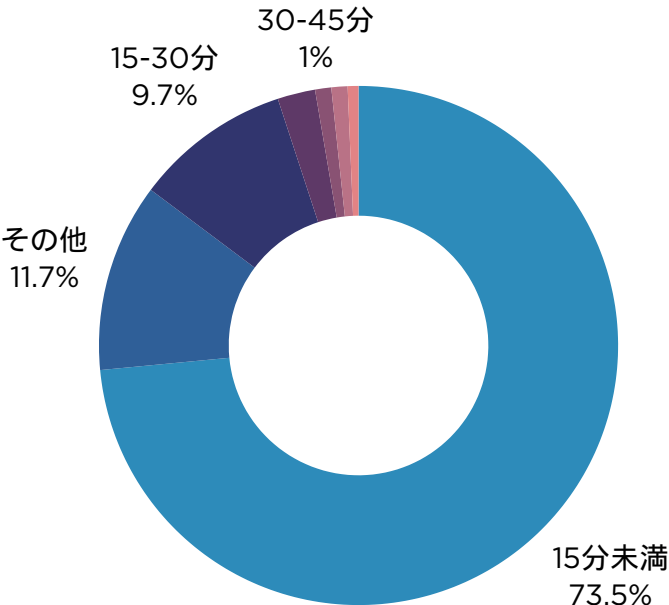
「車」利用時の許容移動時間



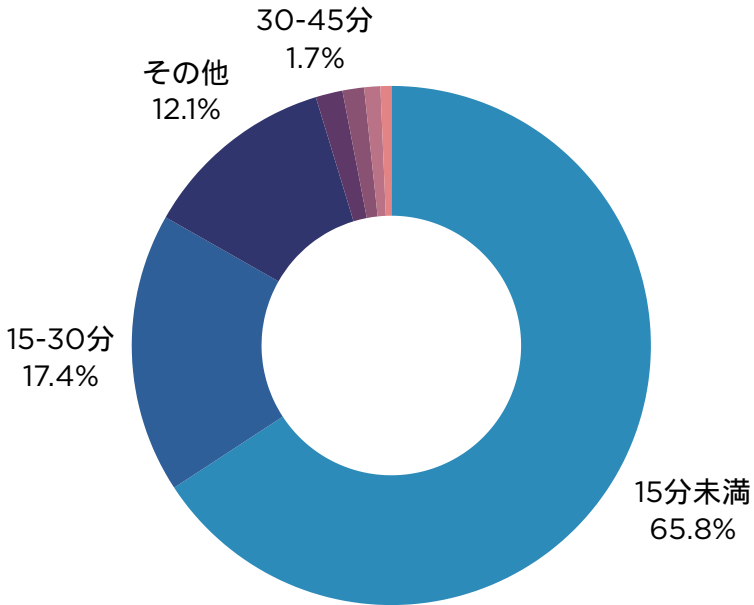
「徒歩」利用時の許容移動時間



「子どもだけで行かせる」の許容移動時間

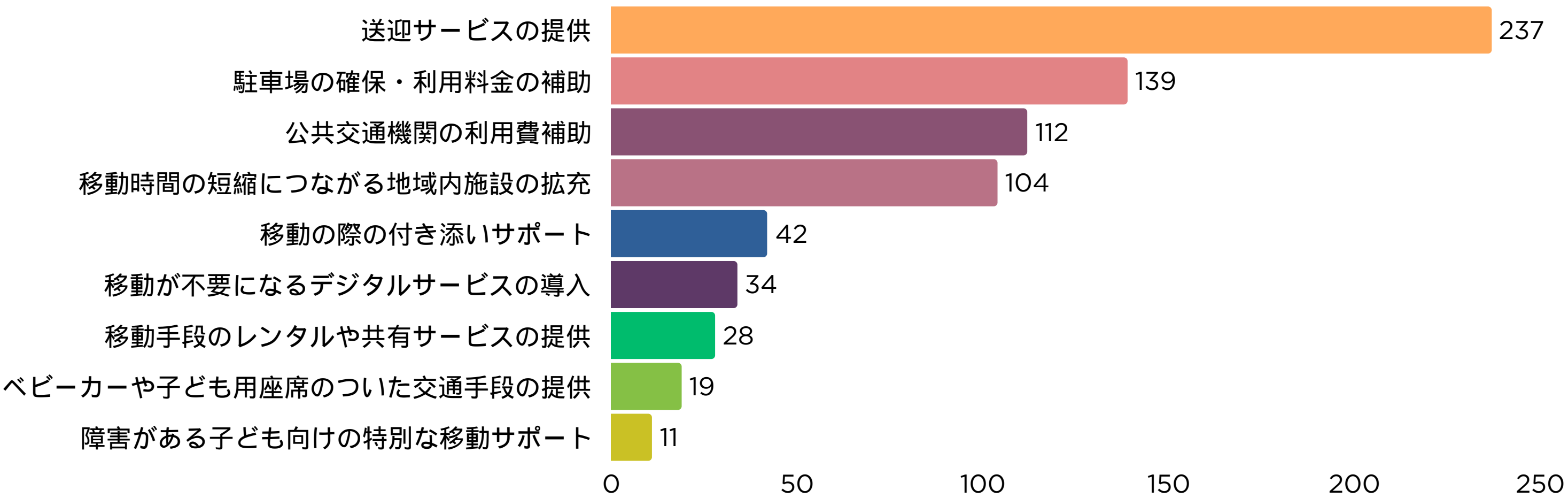


「タクシー」利用時の許容移動時間



送迎サービスの提供が最も支持され、全体の回答数に対して79.5%を占めました。次いで、駐車場の確保や利用料金の補助（46.6%）、公共交通機関の利用費補助（37.6%）、そして移動時間の短縮につながる地域内施設の拡充（34.9%）が挙げられ、保護者は主に基本的かつ確実な移動支援を求めていることがわかります。一方、移動手段のレンタルや共有サービス（9.4%）、ベビーカーや子ども用座席付き交通手段（6.4%）、付き添いサポート（14.1%）、障害児向けの特別な移動サポート（3.7%）、さらに移動が不要になるデジタルサービスの導入（11.4%）は、補助的な支援策として捉えられている様相です。これらの結果は、利用者が預け先までのアクセス改善に際し、送迎や駐車場・交通費補助といった直接的な支援を重視しており、地域内施設の拡充にも一定の期待を寄せていることを示唆しています。

子ども預けサービスまでの移動支援策(複数選択)



<「子どもを一時的に預けられるサービス」への意見・アイデア傾向(自由記述)>

1. 利用の柔軟性と利便性の向上

保護者は、急な残業や病気、土日祝の勤務など、突発的な状況に対応できる柔軟なサービスを求めています。具体的には、事前の電話や面談ではなく、オンラインでリアルタイムに予約や空き状況を確認でき、送迎サービスや自宅まで来てくれるシッターなど、アクセスのしやすさを重視する意見が多く見受けられます。

2. 安全性と信頼性の確保

利用する際の不安要素として、スタッフの資格や経歴の透明性、安全対策（例：カメラ設置）への要望が強調されています。特に、性犯罪や虐待リスクへの懸念から、信頼できる専門家による対応を求める声が目立ち、安心して預けられる環境作りが不可欠とされています。

3. 低価格と経済的支援の充実

料金面での負担が大きいという意見が多く、高額な利用料が利用を躊躇させる要因となっています。定額制や公的補助、料金体系の柔軟な見直しなど、費用負担の軽減が利用促進の鍵とされ、ひとり親家庭の厳しい経済状況に即した支援策の充実が求められています。

<「子どもを一時的に預けられるサービス」に関して国・行政に期待する支援傾向(自由記述)>

1. 経済的負担の軽減と補助金制度の充実

多くの回答者は、ひとり親家庭が直面する経済的な厳しさを強く訴えており、預ける費用が高いことが利用の大きなハードルとなっています。「低価格で安心して預けられる環境」「費用の軽減」「補助金や支援金があれば利用しやすい」といった意見が相次いでおり、国・行政には利用料金の補助や補助券、所得制限を設けない支援など、経済的負担を大幅に軽減する施策を期待していることが明らかです。

2. サービスの質向上と柔軟な利用条件の確保

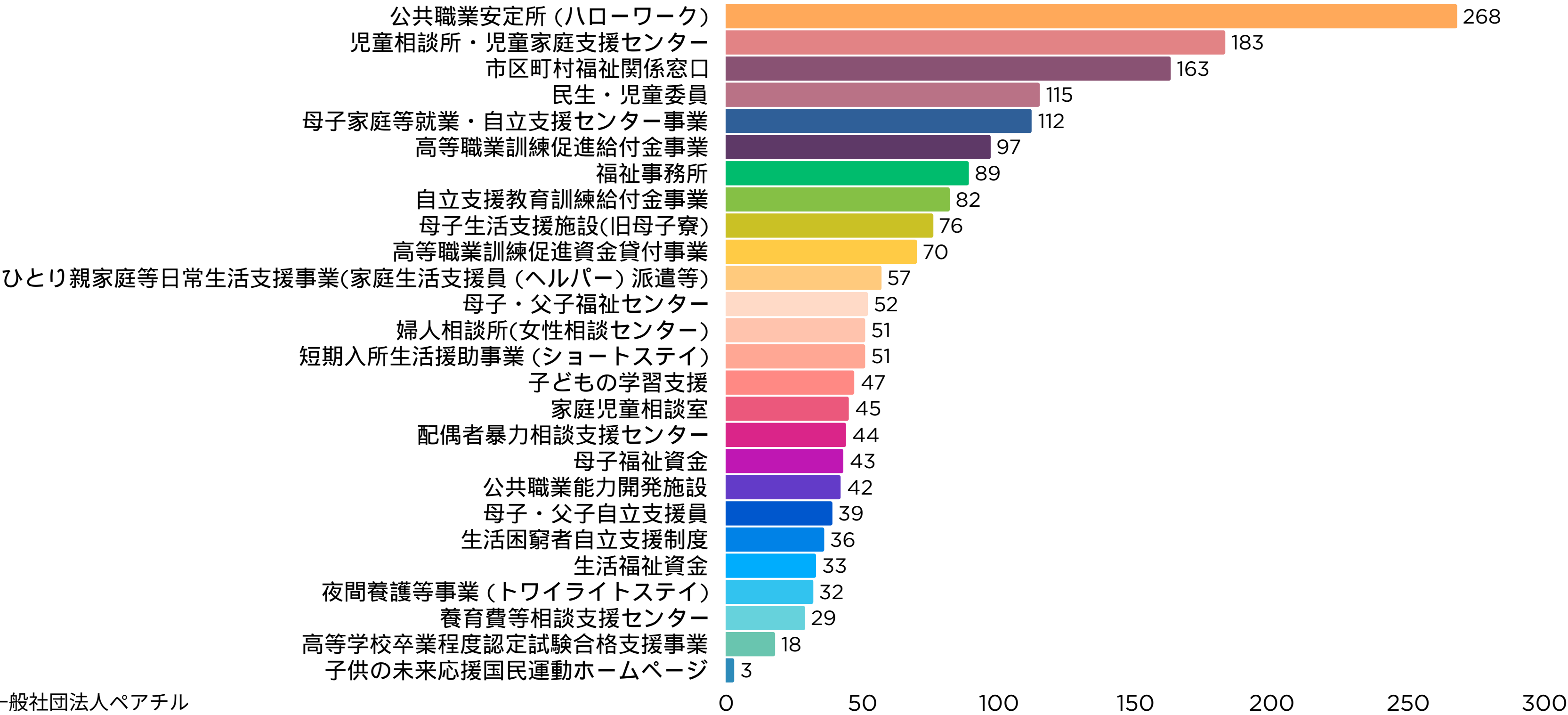
回答者は、急な残業や体調不良、緊急時にも迅速に対応できる柔軟なサービス体制の整備を求めています。例えば、事前の電話申し込みではなくオンラインでの予約システムや、急な利用に対応できる窓口の設置、送迎サービスや自宅訪問型シッター制度の導入が挙げられています。また、施設やスタッフの安全性・信頼性（カメラ設置や資格情報の公開など）にも強い要望があり、利用者が安心して預けられる環境づくりが急務です。

3. 地域格差の解消と情報提供の充実

さらに、地域ごとにサービスの充実度やアクセスのしやすさに大きな差があるとの意見が目立ちます。近隣に預け先がない、送迎が困難な地域も多く、全国的に均一で利用しやすい環境の整備が求められています。ひとり親同士の相互扶助や地域コミュニティを活用した支援、また、利用可能な施設や補助制度の情報提供を充実させることで、孤立を防ぎ、安心してサービスを利用できる仕組みが望まれています。

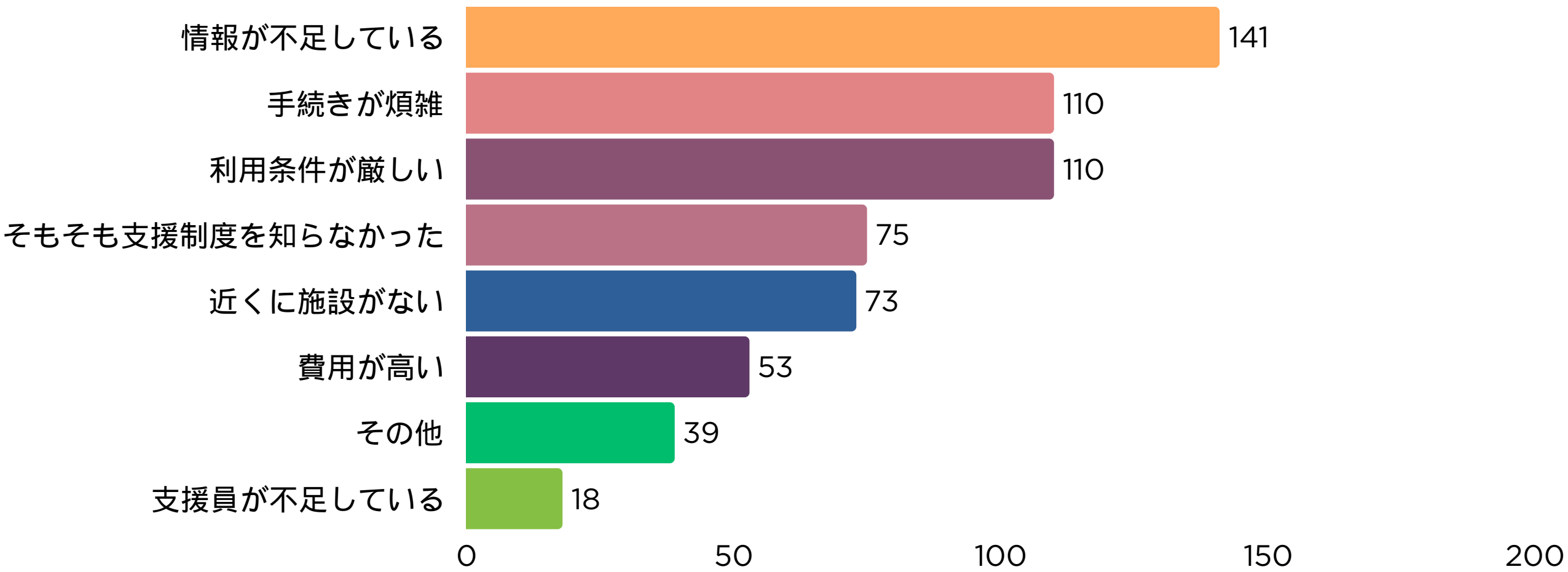
最も支持されたのは「公共職業安定所（ハローワーク）」268件で、就業支援や労働市場へのアクセスがひとり親にとって極めて重要であると示されました。次いで、児童相談所・児童家庭支援センター（183件）や市区町村福祉窓口（163件）など、子どもの安全・福祉および家庭支援への期待が高いです。

知っている支援制度(複数選択)

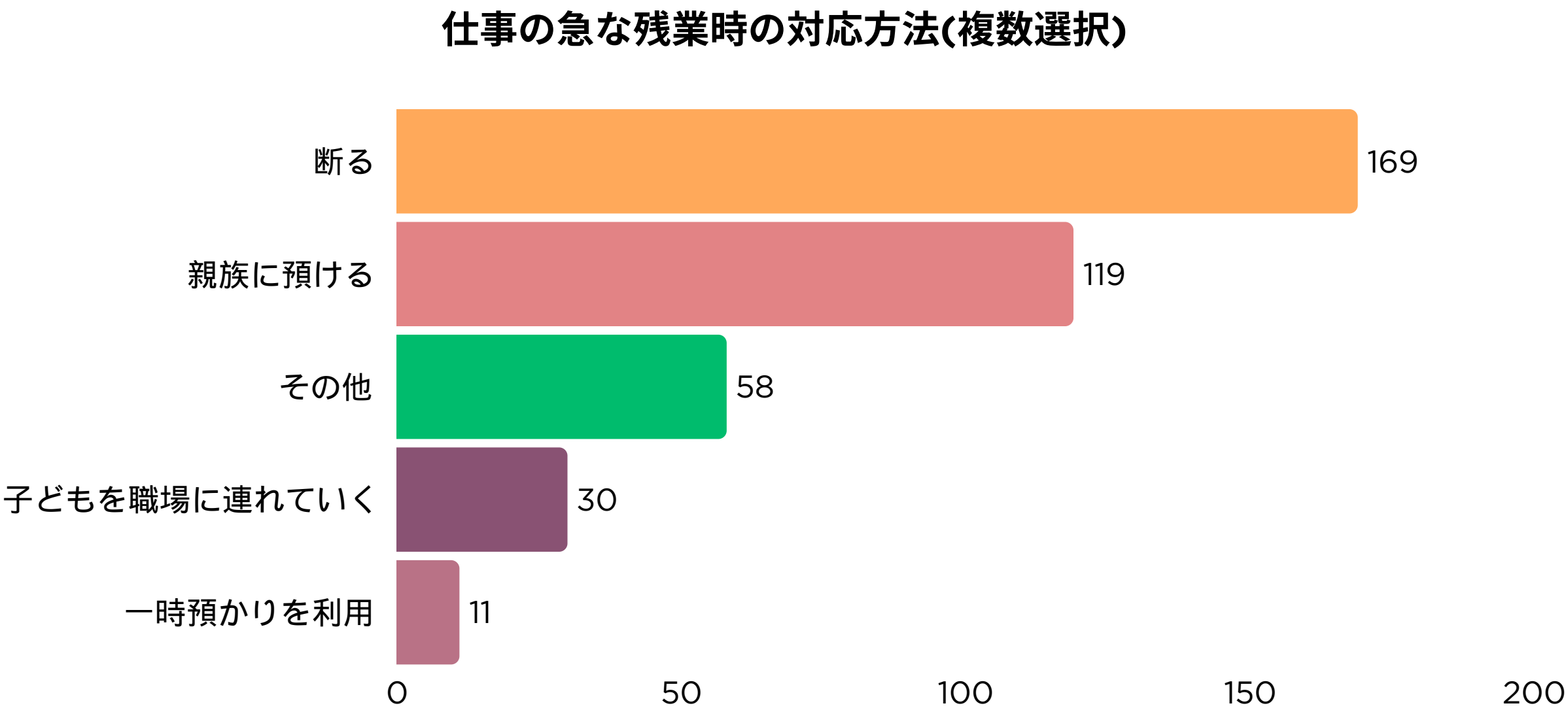


最も多かったのは「情報が不足している」（47.3％）で、次いで「手続きが煩雑」（36.9％）と「利用条件が厳しい」（36.9％）が続いています。これらは、保護者が支援制度の詳細や利用方法を十分に把握できず、申請手続きや条件が煩雑なために利用が難しい現状を示唆しています。また、25.2％が「そもそも支援制度を知らなかった」と回答しており、制度自体の周知不足が根本的な課題であることも明らかです。さらに、施設の近接性（24.5％）や費用の高さ（17.8％）が利用制限の要因として挙げられ、わずかですが「支援員が不足している」（6.0％）との回答もあります。これらの結果から、①支援制度に関する情報提供と手続きの簡素化、②地域ごとのアクセス改善と施設拡充、③費用面の負担軽減策の充実が急務であると推論されます。

支援制度を利用しない、または利用できない理由(複数選択)



全回答387件中、最も多かったのは「断る」で56.7%を占め、急な残業時には保護者が自ら仕事を中断する傾向が強いことが示唆されます。次いで「親族に預ける」が39.9%、これは身近な家族への依存度が高いことを反映しています。一方、「子どもを職場に連れていく」は10.1%、「一時預かりを利用」はわずか3.7%にとどまり、正式な一時預かりサービスへの利用は非常に低い状況です。これらの結果から、急な残業に対しては、保護者は自己の就労を断るか、親族などの非公式な支援に頼る傾向が強く、制度的な子育て支援の充実が求められると推察されます。



3. まとめ

3-1. まとめ-(1) 一時預かりニーズと現状-

1-1. 日常的な預け先と習い事状況

- 保育所・幼稚園(47.7%)や祖父母・親族(34.9%)、学童保育(24.5%)が主要な日常的預け先となっており、一方でファミリーサポートやベビーシッター、病児保育は依然として低水準。
- 子どもの習い事・課外活動は約6割が「している」と回答しており、月々の子育て費用は3万未満が40.1%、3~5万円が30.3%と大きな割合を占める。

1-2. 一時預かりを必要とする場面と頻度

- 子どもを「一時的に預けたい・一人になりたい」と感じる理由として、「心身の疲労」(72.8%)や「自身の通院・健康管理」(61.7%)が上位に挙げられる。
- 必要性の発生頻度は「月2~3回」(30.9%)が最多で、「週1回以上」と答える人も合わせると3割以上に及び、継続的なニーズが存在。

1-3. 実際の対応方法と利用経験

- 急な預け先としては、「親族に頼る」や「そのまま我慢」が過半数を占め、専門サービスや友人・知人への依頼は少数。
- 一時預かりサービスの利用経験があるのは約28.2%で、大半は未経験。利用した中ではファミリーサポート(10.7%)や認可外保育施設(7.4%)が比較的多い。

3-1. まとめ-(2) 一時預かりサービス利用上の課題-

2-1. 費用負担と料金体系

- 民間や一時保育施設は「料金が高額」との声が多く、特にひとり親家庭にとっては頻繁に利用できない大きな要因。
- 1時間あたりの支払い可能額は「500円未満」(37.9%)と「500~1,000円」(38.6%)が約8割を占め、利用者の大半が1,000円未満**を希望している。
- 公的補助がある場合、91.9%が利用頻度を増やしたいと回答しており、料金面でのサポートの有無が利用拡大の鍵。

2-2. 予約の柔軟性と地域差

- 「急用に対応できない」「予約が取りにくい」など、突発ニーズへの対応不足が指摘される。
- 地域によってはサービス拠点そのものが少なく、ファミリーサポートや病児保育などの選択肢が限られているため、希望していても利用しにくいとの声が多い。

2-3. 信頼性・心理的ハードル

- スタッフの資格や経験、虐待リスクへの懸念など、安全性に対する不安が根強く、「誰に預けるのか」が利用の大きなハードルに。
- ファミリーサポートやベビーシッターなどを一定回数利用して「慣れたサポーターに預けたい」というニーズもあり、初回利用の心理的敷居が高いことが示唆される。

3-1. 公的制度の認知度・利用実態

- 知っている支援制度として「公共職業安定所(ハローワーク)」など就業支援関連は認知度が高いが、一時預かりと直接結びつく制度の認知・利用は限られている。
- 支援制度を利用しない(できない)理由は「情報不足」(47.3%)、「手続きが煩雑」(36.9%)、「利用条件が厳しい」(36.9%)が上位を占め、周知と手続きの簡素化が課題。

3-2. 緊急時対応の不足

- 急な残業への対応は、過半数が「仕事を断る」(56.7%)か「親族に頼む」(39.9%)にとどまり、公式サービス利用は3.7%と低水準。
- 突発的な状況に対しても預け先の選択肢が少ないことから、就業への支障や家族の負担増が顕著となっている。

3-3. 政策・運営面への期待

- 経済的負担の軽減や柔軟なサービス体制(予約システム、送迎、緊急対応)が強く求められており、とりわけ「地域格差の解消」や「均一で使いやすい情報提供」が望まれる。
- 具体的には、送迎サービスの導入、駐車場・交通費補助、利用料補助などが実用的な支援策として挙げられ、制度の拡充や連携強化の必要性が高い。

本調査を踏まえた、今後に向けた提言は5つあります。

- (1) 公的補助制度の拡充と料金の見直し、および支援団体への補助**
- (2) 地域連携と送迎支援の推進**
- (3) 柔軟なサービスプランと利用者ニーズに即した内容の充実**
- (4) 専門性の向上とサービス品質の担保**
- (5) 情報提供と利用促進のためのデジタル基盤の整備**

3-2. 今後に向けた提言-(1) 公的補助制度の拡充と料金の見直し、および支援団体への補助-

■提言内容

- 公的補助制度の拡充と料金見直し
 - 一時預かりサービス利用時の公的補助金や助成金の適用範囲を拡大し、利用料金を低価格に維持できる仕組みを整備する。また、既存の支援制度の利用条件を緩和し、より多くのひとり親家庭が対象となるようにする。
- 支援団体への補助の強化
 - 地域に根ざした支援団体（例：ファミリーサポート団体、NPO、民間企業など）に対しても、直接的な運営資金や設備投資のための補助金を交付する。これにより、ひとり親家庭が利用しやすい立地で、かつ低価格で一時預かりサービスを提供できる体制を確立する。

■報告書の反映点

- 調査結果では、利用者の約76.5%が1時間あたり1,000円未満の低料金を希望していることが示され、料金面での経済的負担が大きな課題となっている。
- また、利用者の中には、急な利用ニーズに対応するための補助制度や柔軟なサービスの充実が求められており、さらに地域ごとの格差も顕在化している。
- これらの背景から、サービス提供者となる支援団体への直接的な財政支援を行うことで、低料金・低負担な運営体制を全国的に展開することが急務と考えられる。

■背景と効果

- 背景
 - 調査報告書から、ひとり親家庭の多くが経済的負担に苦しみながらも、低料金の一時預かりサービスを強く希望していることが明らかとなっている。
 - また、既存のサービス提供は料金の高さや予約の柔軟性不足、さらに地域格差などの課題が指摘されており、利用者が安心してサービスを選択できる環境が十分に整っていない。
- 効果
 - 公的補助の拡充により、利用者負担が軽減され、急な利用ニーズにも柔軟に対応可能な体制が整う。
 - さらに、支援団体への直接的な補助が行われることで、地域に密着した施設やサービス拠点が充実し、ひとり親家庭が利用しやすい立地で低価格なサービスの提供が実現する。
 - 結果として、利用頻度の向上とともに、ひとり親家庭全体の子育て支援の質が大きく向上することが期待される。

3-2. 今後に向けた提言-(2) 地域連携と送迎支援の推進-

■提言内容

- 地域ネットワークの構築
 - 行政、民間、地域団体、及び支援団体が連携し、全国各地域に一時預かり施設のネットワークを整備する。特に都市部だけでなく、地方・交通が不便な地域にも利用可能な施設配置の見直しを進め、地域ごとの格差を解消する。
- 送迎・交通支援の強化
 - 利用者が望む短い移動時間（ほとんどの回答が15～30分以内を希望）を実現するため、送迎サービスの提供を推進するとともに、駐車場の確保や自家用車・公共交通機関の利用費補助、さらにはリアルタイム送迎予約システムの導入など、移動負担軽減のための施策を併せて実施する。

■報告書の反映点

- 調査結果では、車での自己送迎が60.7%を占め、送迎サービス提供への支持は79.5%に達している。また、徒歩や自転車利用者の多くが15～30分以内のアクセスを希望しており、施設の立地や交通手段の改善が求められている。
- 地域格差に関する指摘もあり、特に都市部以外でのサービス提供の不足が利用者の不便さに直結している。

■背景と効果

- 背景
 - 利用者は、急な利用時にも安心して施設までアクセスできる環境を強く求めている。交通手段における制約は、急用時の利用ハードルとなっている。
- 効果
 - 地域連携と送迎支援の充実により、利用者の移動負担が大幅に軽減され、急な利用にも迅速に対応できる体制が整う。全国的なネットワークの構築は、信頼性と利用の均一性を向上させ、ひとり親家庭が安心してサービスを選択できる基盤となる。

3-2. 今後に向けた提言-(3) 柔軟なサービスプランと利用者ニーズに即した内容の充実-

■提言内容

- 多様な利用プランの整備
 - 利用時間や利用頻度の多様なニーズに応じ、短時間利用（例：2～4時間）、半日・1日利用、延長利用、場合によっては宿泊型プランなど、複数のプランを用意する。急な通院や心身のリフレッシュなど、利用状況に合わせた柔軟な対応を実現する。
- 統合型支援プログラムの提供
 - 子どもの発達支援プログラム、体験活動、習い事との連携をはじめ、親向けのリフレッシュ講座、スキルアップ講座など、子どもだけでなく家庭全体の支援を統合的に提供するプログラムを構築する。

■報告書の反映点

- 調査では、「心身の疲労」（72.8%）や「通院・健康管理」（61.7%）が一時預かりの主要な理由として挙げられ、また希望利用時間として「4～8時間」が46.6%と最も多いことが示されている。
- 子どもの習い事・課外活動への参加状況や月々の子育て費用のデータから、家庭ごとの経済事情や生活リズムに応じた柔軟なプランの整備が求められている。

■背景と効果

- 背景
 - 利用者は、急なニーズだけでなく、日常的なスケジュールに合わせた多様な利用プランを希望しており、単なる預け先としてだけでなく、子どもの教育・発達支援や親の自己実現支援も求められている。
- 効果
 - 多様なプランの整備と統合型支援プログラムの提供により、利用者の満足度が向上し、家庭全体の生活の質が改善される。これにより、利用頻度の増加やサービス利用の柔軟性が実現し、ひとり親家庭の経済的・心理的負担が軽減される。

3-2. 今後に向けた提言-(4) 専門性の向上とサービス品質の担保-

■提言内容

- 研修制度・認証制度の導入
 - 一時預かりサービスの提供者に対し、定期的な専門研修の実施と認証制度の導入を行い、スタッフの専門性を高める。これには、子どもの安全管理、発達支援、緊急対応に関する研修や、資格情報の公開を含む。
- フィードバックを反映した品質管理
 - 利用者からのフィードバックを定期的に収集し、サービスの改善サイクルを確立する仕組みを導入する。安全対策（例：施設内のカメラ設置、定期点検など）と透明性を強化することで、利用者が安心してサービスを利用できる環境を実現する。

■報告書の反映点

- 調査結果では、「子どもの安全性の確保」が87.2%と最も重視され、ファミリーサポートやベビーシッターへの信頼性に対する不安が自由記述でも多数指摘されている。
- また、利用者の安心感を得るためには、スタッフの専門性向上や施設の安全管理が必須であるとされている。

■背景と効果

- 背景
 - 子どもを預ける際の最も重要な条件は安全性であり、利用者は信頼できる専門的な対応を求めている。現状、利用者心理における不安や懸念が、サービス利用の大きな障壁となっている。
- 効果
 - 研修制度や認証制度の導入、及びフィードバックを反映した品質管理システムの整備により、サービス全体の信頼性と安全性が向上する。これにより、利用者の心理的障壁が低減され、利用率の向上が期待される。

3-2. 今後に向けた提言-(5) 情報提供と利用促進のためのデジタル基盤の整備-

■提言内容

- オンラインプラットフォームの構築
 - 一時預かりサービスおよび関連支援制度の情報を一元管理するオンラインプラットフォームを構築する。利用方法、料金体系、手続き、口コミ・評価情報を分かりやすく提示し、利用者が簡単に情報を入手・比較できる環境を整備する。
- デジタル手続きの簡素化と連携強化
 - オンライン予約システム、申請手続きのデジタル化、リアルタイム情報更新などを導入し、支援制度と各サービスの連携を強化する。さらに、利用促進のための定期的な情報発信と利用者間の口コミ・評価共有の仕組みを推進する。

■報告書の反映点

- 調査結果では、支援制度に関する情報不足（47.3%）や手続きの煩雑さ（36.9%）が利用障壁として挙げられており、利用者が制度の詳細を十分に把握できていない現状が示されている。
- 地域ごとのサービス情報の散在や利用条件の違いも、利用者が安心して選択できる環境の整備を求める声として反映されている。

■背景と効果

- 背景
 - 利用者は、各種一時預かりサービスや支援制度の情報を正確かつ迅速に入手できることを求めており、情報の不透明さや手続きの複雑さが利用率の低下につながっている。
- 効果
 - オンラインプラットフォームの整備により、情報の透明性が向上し、利用者が各種サービスを比較・選択しやすくなる。また、デジタル化により手続きが簡素化されることで、利用促進とサービス改善のサイクルが確立され、ひとり親家庭が安心して支援を受けられる基盤が整う。

**Policy Fundからのご支援によって
調査の実施や報告書の作成を行いました。**



Policy Fundは、政策を軸にした社会課題解決を加速するための、
政策提言への寄付基金です。
HP : <https://policy.fund/>

<お問合せ>

一般社団法人ペアチル

E-mail : info@parchil.org

Form : <https://forms.gle/oqg9gX8LVyZKDrEC6>

Appendix

組織概要

組織名	一般社団法人ペアチル
代表理事	南 翔伍
所在地	東京都港区南青山 2丁目2番15号
設立	2022年10月11日
事業内容	ひとり親向けアプリ事業 レスパイトケア事業 チャット相談窓口事業 メディア事業

1.養育費の不払い問題を解決したく、元ZOZO前澤友作氏に出資をうけ、株式会社小さな一歩で事業統括した経験

日本には未来分も含め約10兆円の養育費の不払いがあります。この問題を解決するために養育費保証サービスを立ち上げました。サービス開始から1ヶ月で1万名ほどの申込があり、養育費不払いがいかに深刻な問題で、問題を抱えている人が多いか実感しました。ただ、申込して下さったひとり親のママさん・パパさんに問題をヒアリングする中で、養育費以外の困りごとが本当に多数あると知りました。代表の南は母子家庭で育っており、子の立場から母の困りごとを知ってはいましたが、日本のひとり親家庭には私の知らない苦勞が多数あると実感し、ひとり親家庭にある養育費以外の問題にも向き合いたいと強く思うようになり、ペアチルの構想を始めました。

2.一人で私と妹を懸命に育ててくれた母への恩返し

私の母は、私が2歳・16歳の時に2回離婚しており、元旦那からDVされていても私と妹を無償で愛し、懸命に育ててくれました。頼れる人は実母しかいない中、元旦那からひどいことを毎日のようにされている姿をみて、子どもの私は母を励まし、傍にいたことしかできず、悔しい想いをしました。「母の助けになるためにはどうしたらよいのか」悶々と考えては何もできない自分を責めることが何度もありました。そんな後悔をはらすため、これまで発達障害・法的被害者の泣寝入り・養育費の不払いなどの社会問題に対して事業をつくってきた経験を活かし、母への恩返しもこめて、母のように大変な想いをしている全国のひとり親の方々のお力になるべく、団体を創ろうと決断しました。

3.親がハッピーじゃないと、子どもがハッピーになりづらい

現ペアチルのメンバーの一人と、教育学部の大学時代から教育・福祉分野で学生団体をつくり、貧困家庭の子ども・障害のある子どもに向き合っていました。ご縁のあった住職さんにお寺を借りて、貧困家庭の子どもや学校でいじめにあった子どもへの居場所事業を実施していた時、「**居場所に子どもが来て、元気になってくれたり、問題が解消されたりしても、家に帰って親との関係が良好じゃないと、また精神が崩れてしまい、居場所に来る**」という負のサイクルになっていることに気がつきました。以前は子どもの健やかな成長のために「子ども」に目を向けて活動していました。しかし、このサイクルに気がつき、「**親が精神的・経済的・社会的に豊かになり、心にゆとりがうまれないと、子どもの成長を阻害してしまう可能性がある**」と実感したため、まずは親の幸福度を高めるための活動が必要だと考えるようになりました。

ビジョン

ひとり親家庭の親子が絶対的幸福になれる社会の実現

ミッション

ひとり親家庭の親子と心理社会的資源を紡ぎ、あらゆる負の連鎖の防止

教育学部で教員免許取得後、デジタルマーケティングのベンチャー企業に就職し、「マーケティング×社会問題」をテーマに社会的企業を転々とした。元ZOZO前澤友作氏からの出資を受け、養育費の未払い問題に挑む株式会社小さな一歩のボードメンバーに参画後、養育費以外のことで困っているひとり親の方々の力になりたく一般社団法人ペアチル創業。



南 翔伍 / MINAMI SYOGO

バックグラウンド

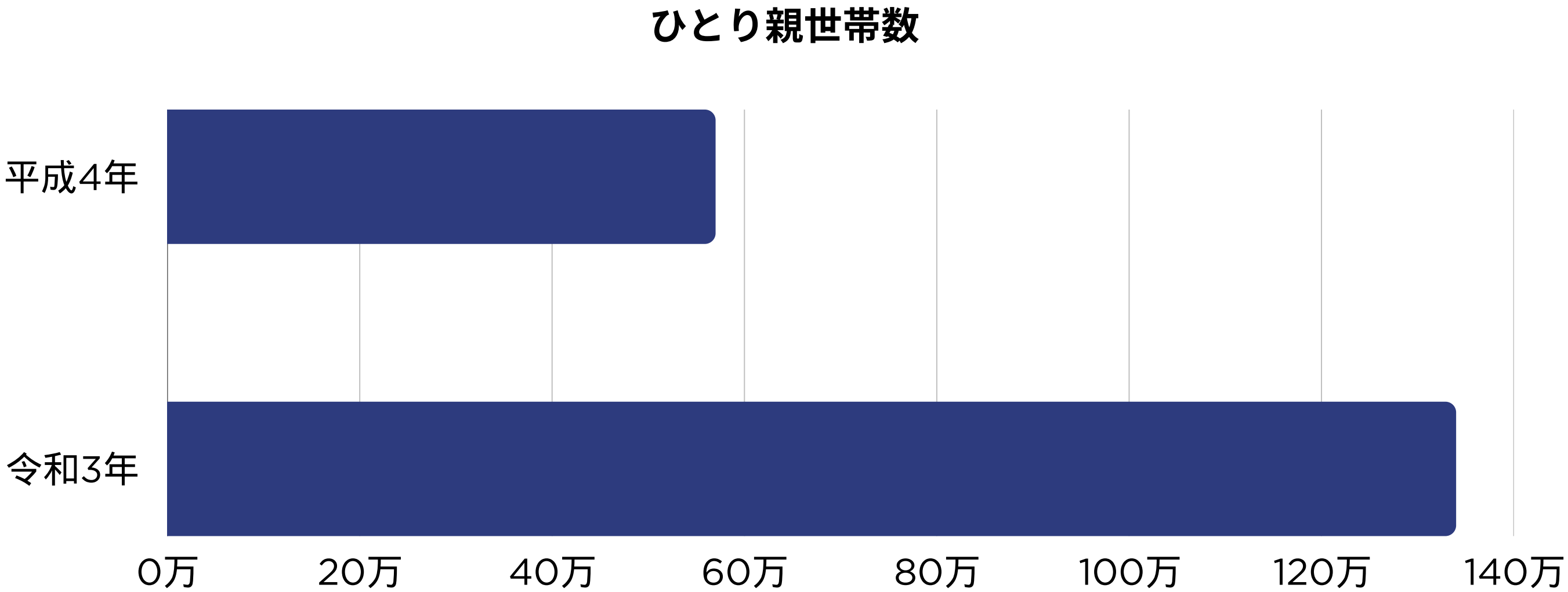
- ・ 相対的貧困家庭に生まれ、父が母と自身を暴力しつづけ、非行に走った(小2~中2)原体験があらゆる社会問題解決に命をつかうと覚悟した根底である
- ・ 大学時代にNPO法人や自身で立ち上げた団体で活動し、収益モデルのある事業を作らないと、どんなビジョンがあっても、社会問題を解決できないと痛感した
- ・ ソーシャルビジネスを展開する事業会社の経営を通して、ソーシャルビジネスづくりの困難さを深く知る

これまでに取り組んできた事業

- ・ 大人の発達障害のある方への就労移行支援事業(発達障害に特化したWebメディア事業)
- ・ 弁護士費用が払えず泣き寝入りしている被害者同士が出会い、集団訴訟ができるプラットフォーム事業
- ・ 行政委託による貧困家庭への学習支援事業
- ・ 養育費保証サービス事業

我々が向き合うひとり親の
問題・市場ニーズ

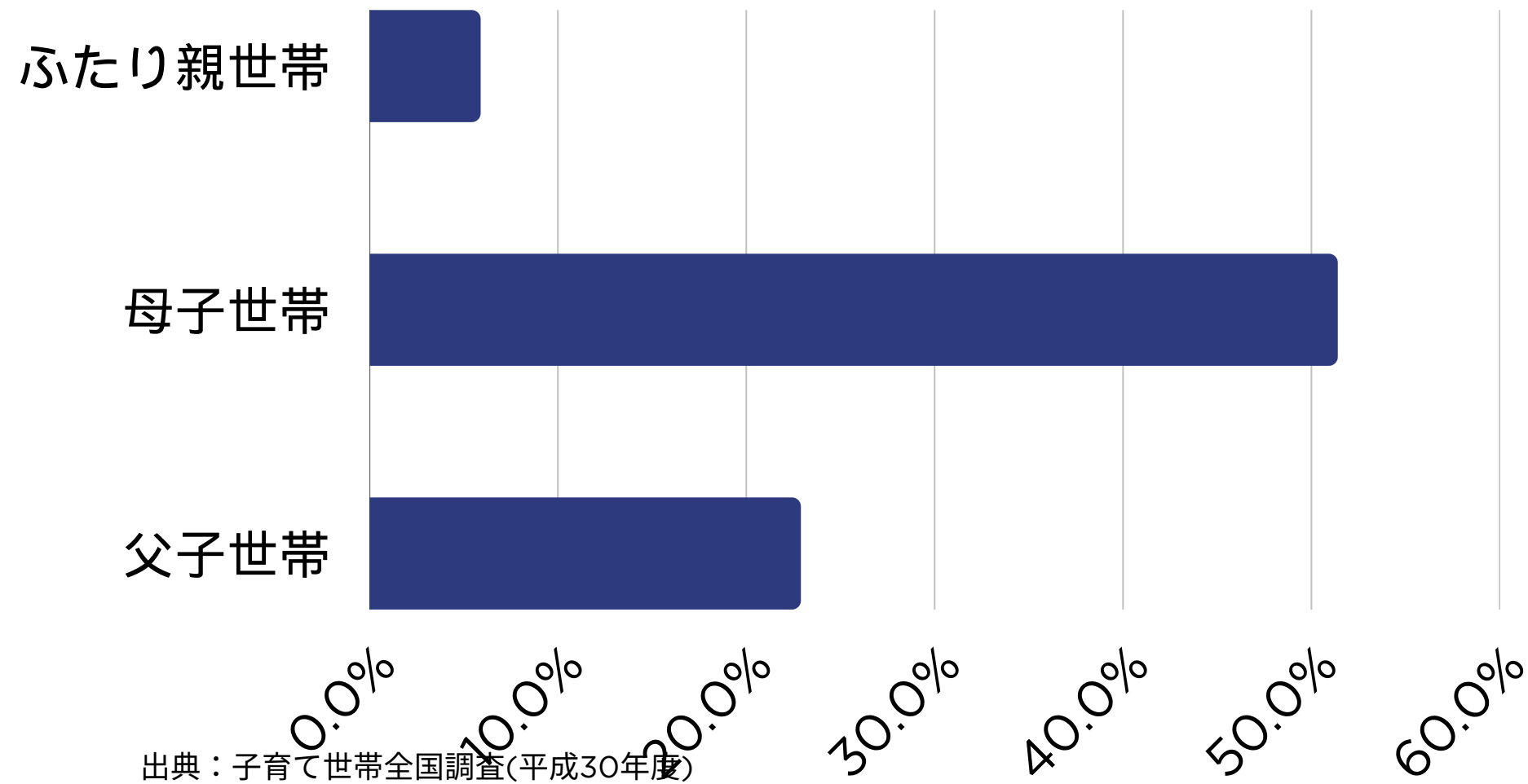
離婚件数は18万4,384組(令和3年)であり、ひとり親世帯数は増加傾向にある



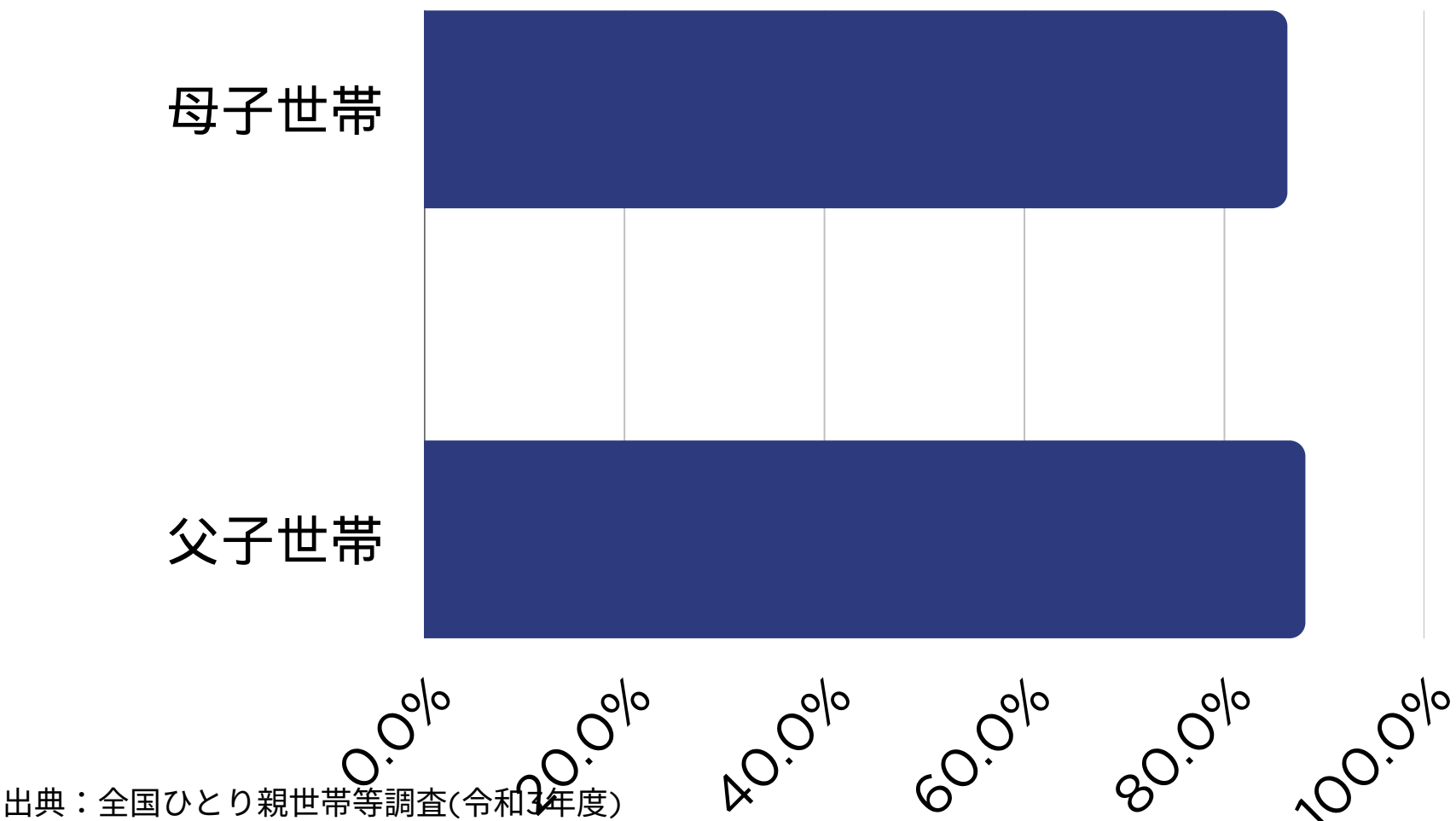
出典：全国ひとり親世帯等調査(令和3年度)、国民生活基礎調査(平成25年度)

ひとり親の就業率85%を超えているものの、貧困率(可処分所得が約124万円未満)が
ふたり親世帯と比べて圧倒的に高くなってしまっている
母子世帯の2人に1人は貧困状態である

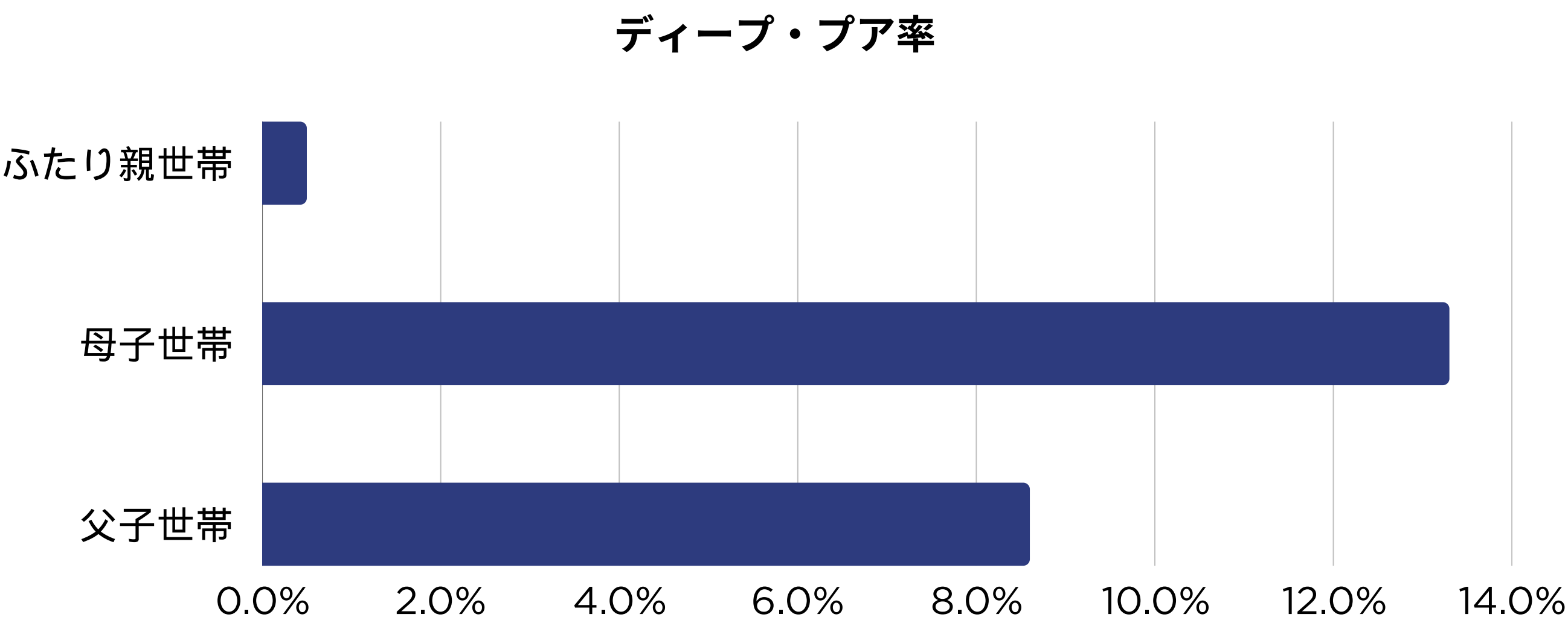
貧困率



就業率



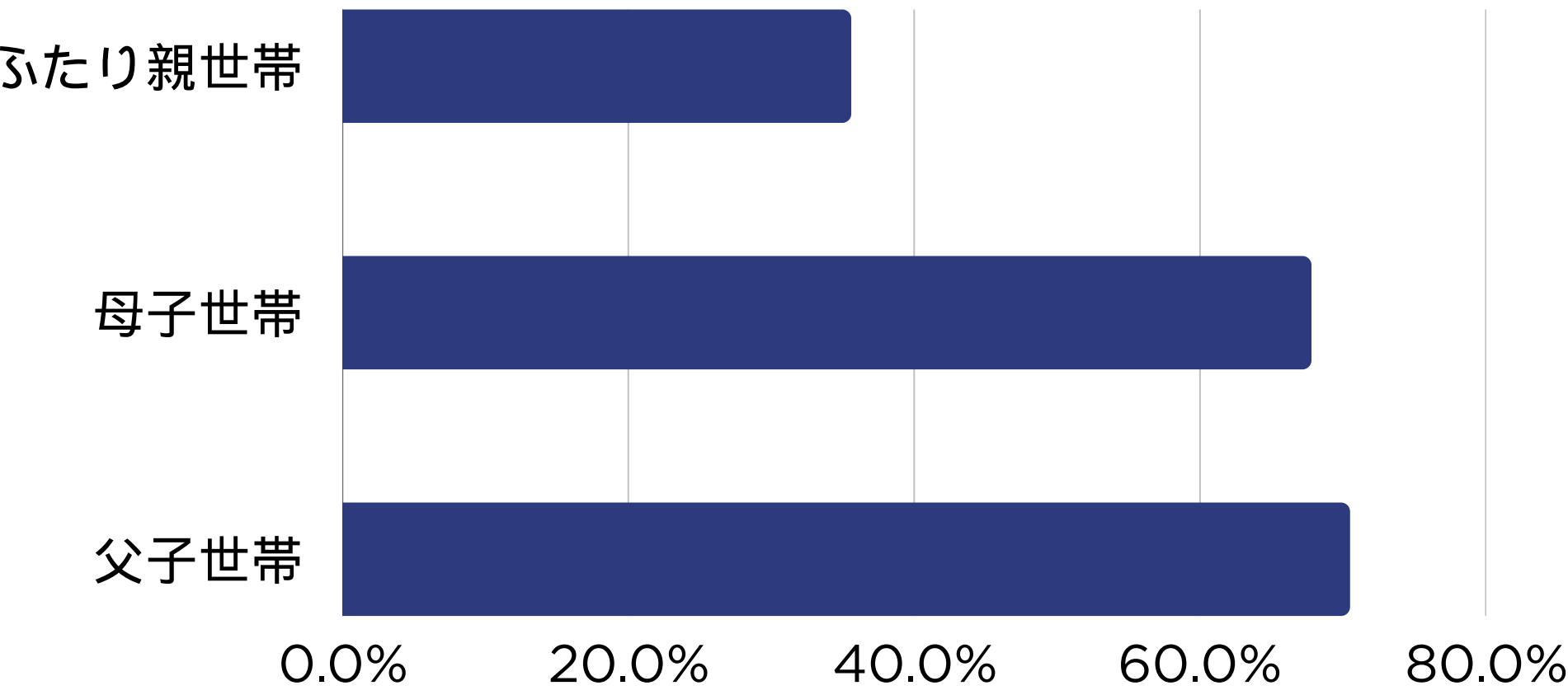
さらに、可処分所得が62万円未満であるディープ・プア率が
母子世帯13.3%、父子世帯8.6%であり貧困状況が深刻である



出典：子育て世帯全国調査(平成30年度)

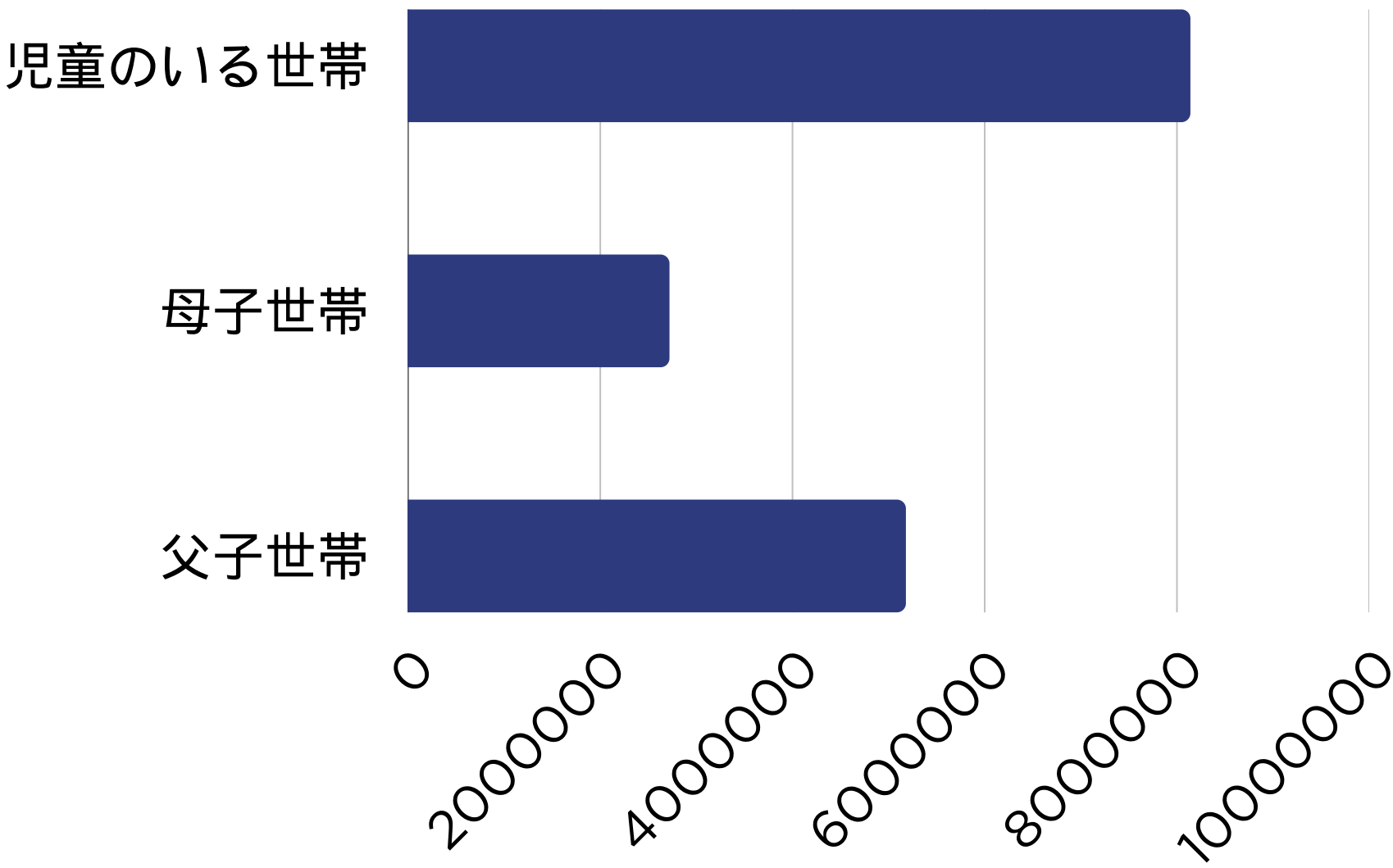
ひとり親世帯はふたり親世帯よりも働いている時間が長いが、年間収入が圧倒的に低い
しかも家事なども全てひとりで行わないといけないため「時間の貧困」に陥っている

週30時間以上の就業



出典：子育て世帯全国調査(平成30年度)

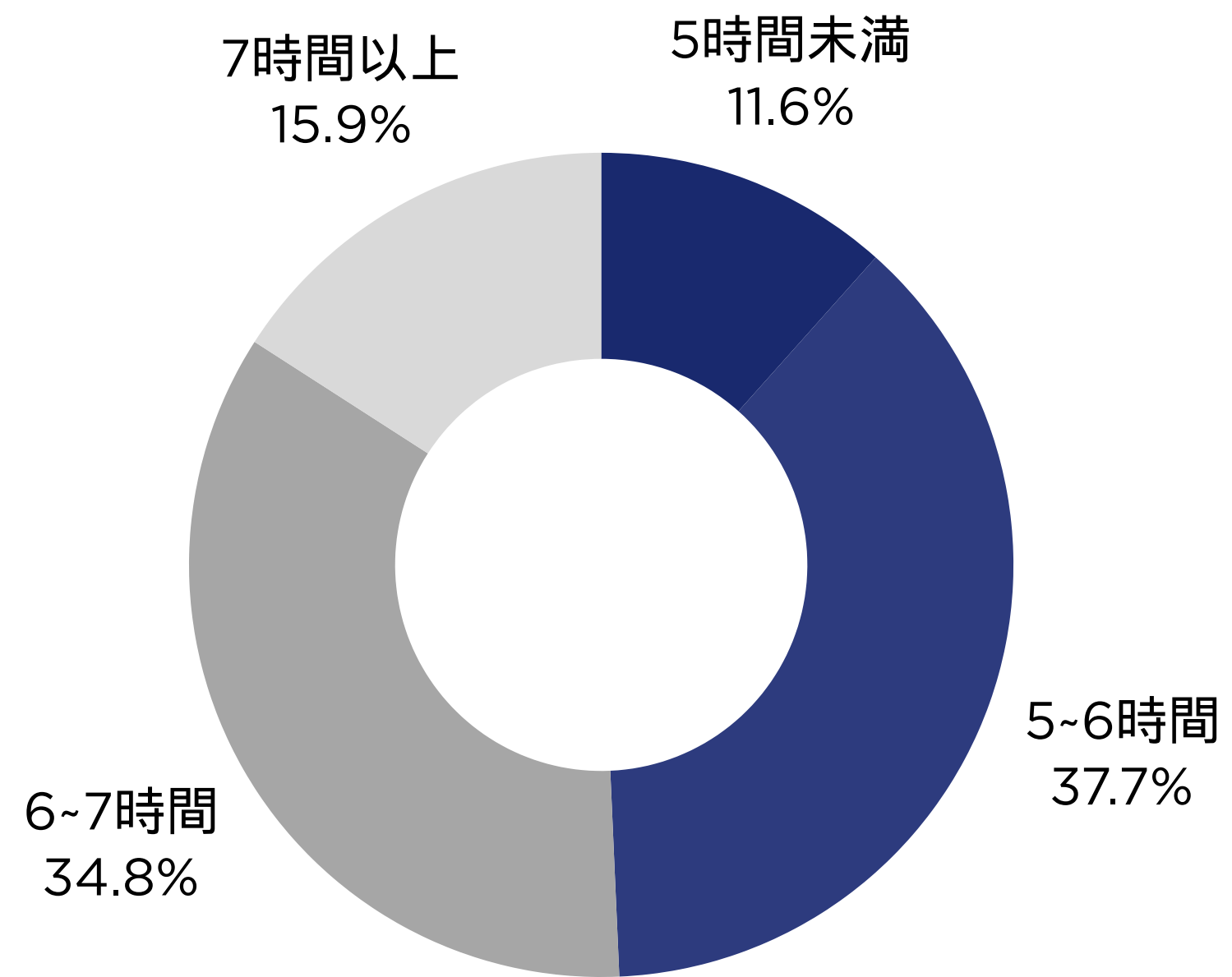
平均年間収入



出典：全国ひとり親世帯等調査(令和3年度)、国民生活基礎調査(令和3年度)

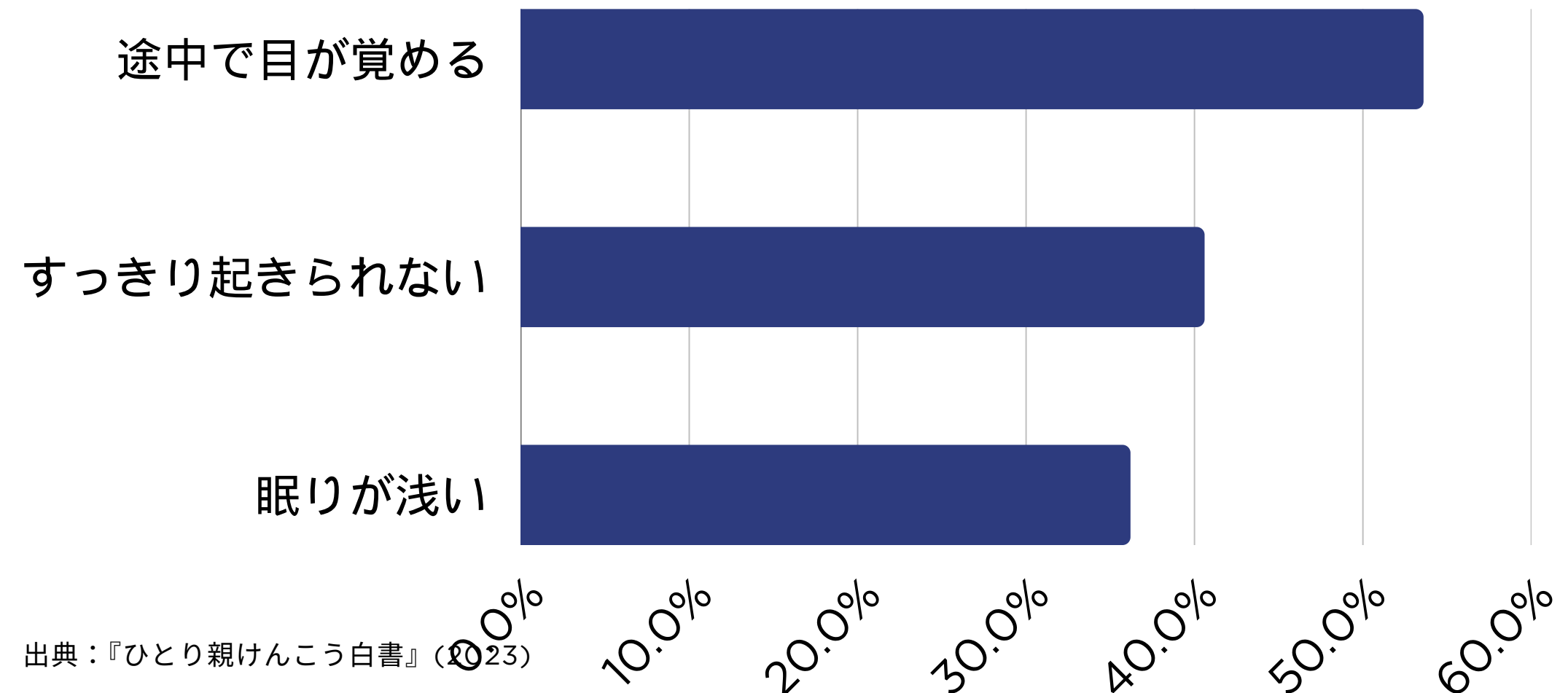
「時間の貧困」の影響もあり、睡眠時間が6時間未満が約50%
多くのひとり親が寝ていても途中で目が覚めるなど睡眠の悩みを抱えており
健康への悪影響が出てきてしまっている

ひとり親の睡眠時間



出典：『ひとり親けんこう白書』（2023）

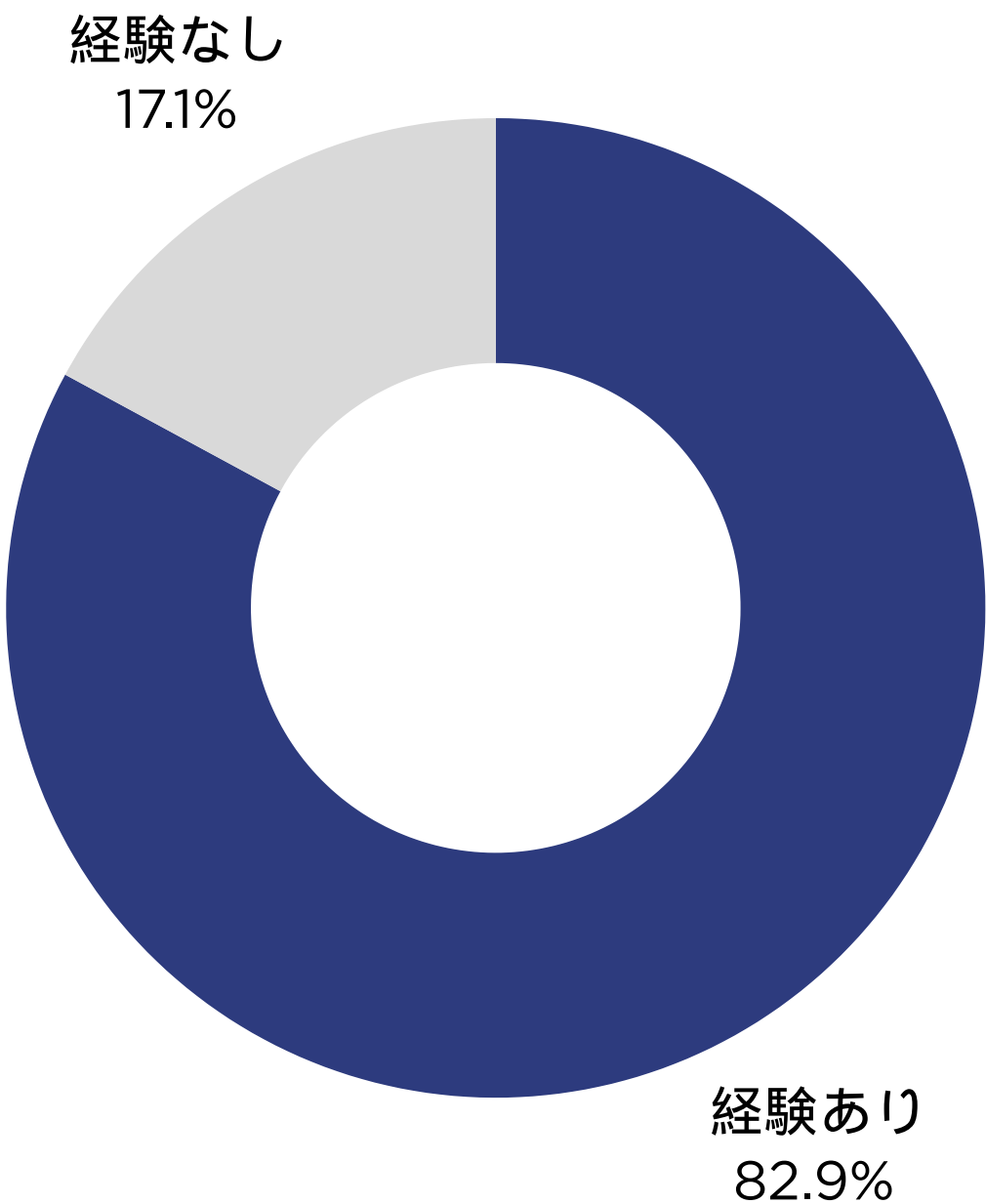
ひとり親の睡眠の悩み



出典：『ひとり親けんこう白書』（2023）

想像しやすいと思うが、経済的貧困・時間の貧困・睡眠の悩みなどによりメンタル不調を経験したシングルマザーは8割にも及ぶ。

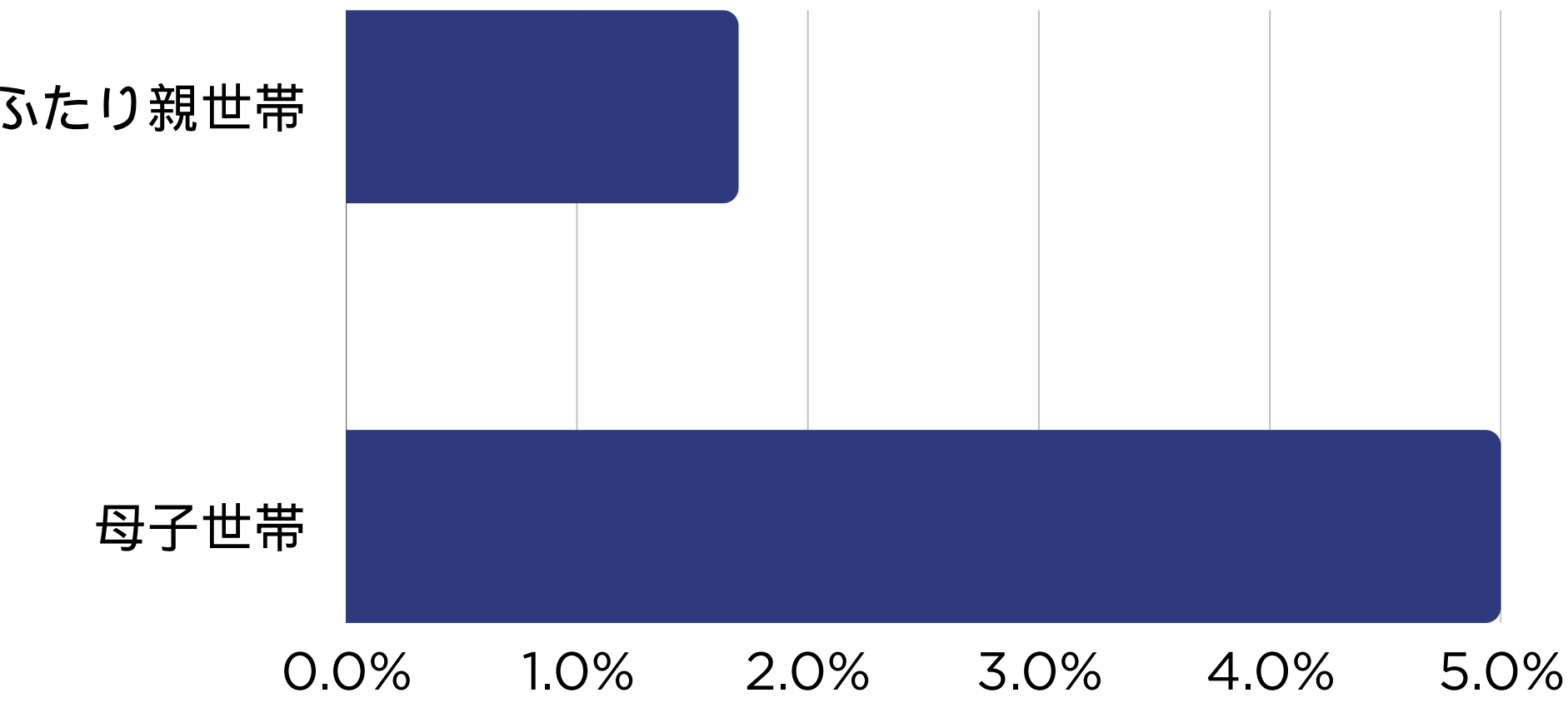
メンタル不調を経験したシングルマザーの割合



出典：株式会社エスママ『シングルマザーのメンタルヘルス実態調査』（2023）

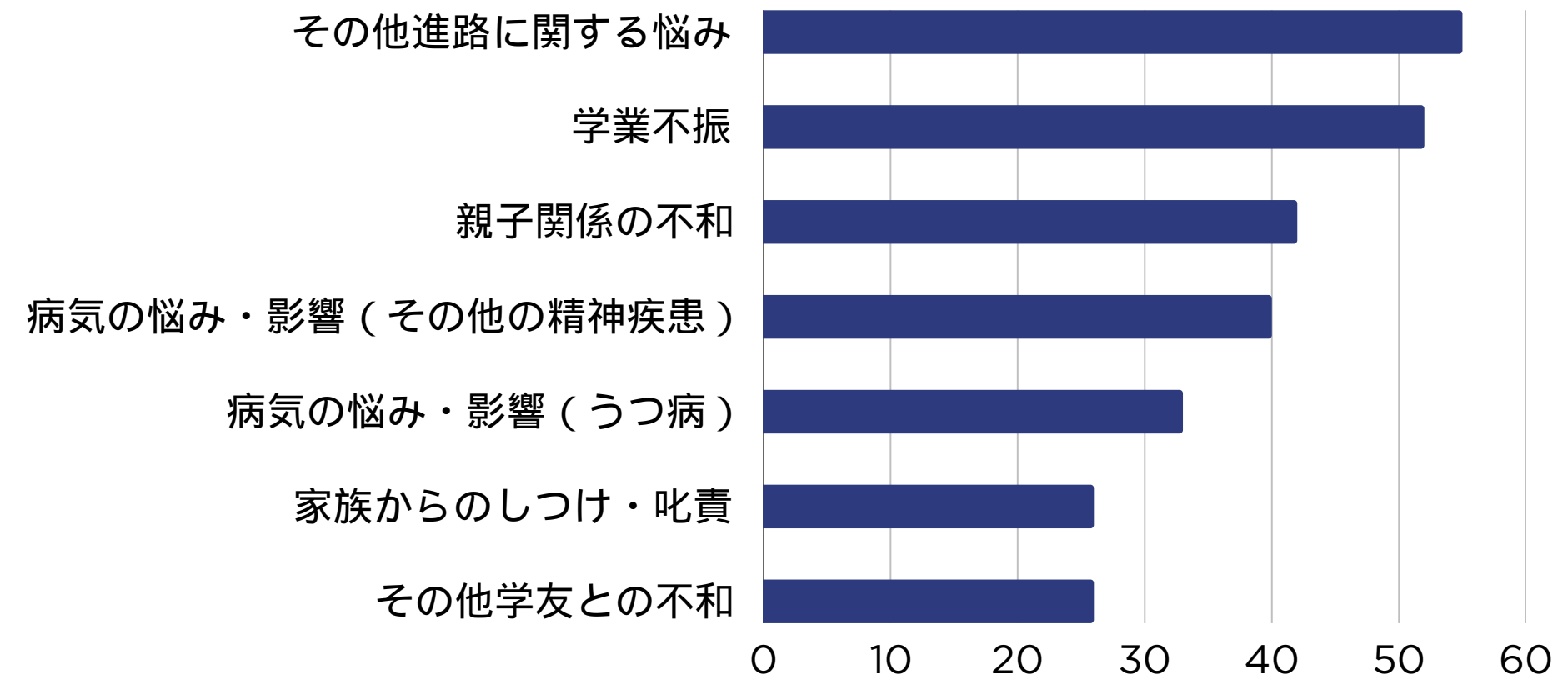
うつ等のメンタル不調の影響もあり、ふたり親世帯と比べて母子世帯の虐待発生率は約3倍も高い。
ひとり親家庭で起きやすい「親子関係の不和」が児童が自殺する原因の上位である。
ひとり親家庭の子どもは虐待・命に関わる事象が発生しやすいのである。

児童相談所に虐待通告された割合



出典：辻京子「児童虐待リスクとしての母子家庭」(2015)

児童生徒の自殺の原因・動機



出典：文部科学省「児童生徒の自殺対策について」(令和4年)

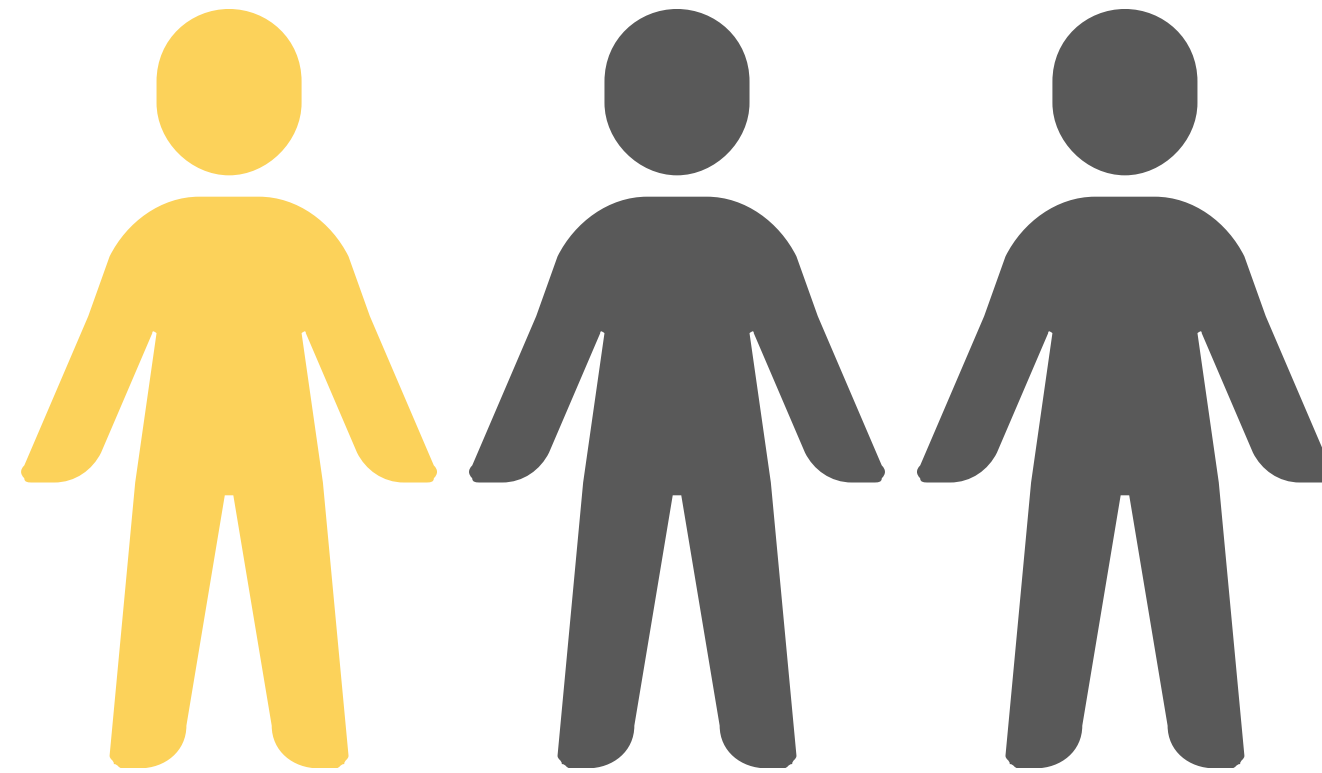
ここまで見てきた通り、
日本の多くのひとり親は所得・時間・精神の貧困に陥っている。

しかし、あらゆる貧困だけがひとり親を苦しめる要因ではない。

他の深刻な問題は「望まない孤独」である。

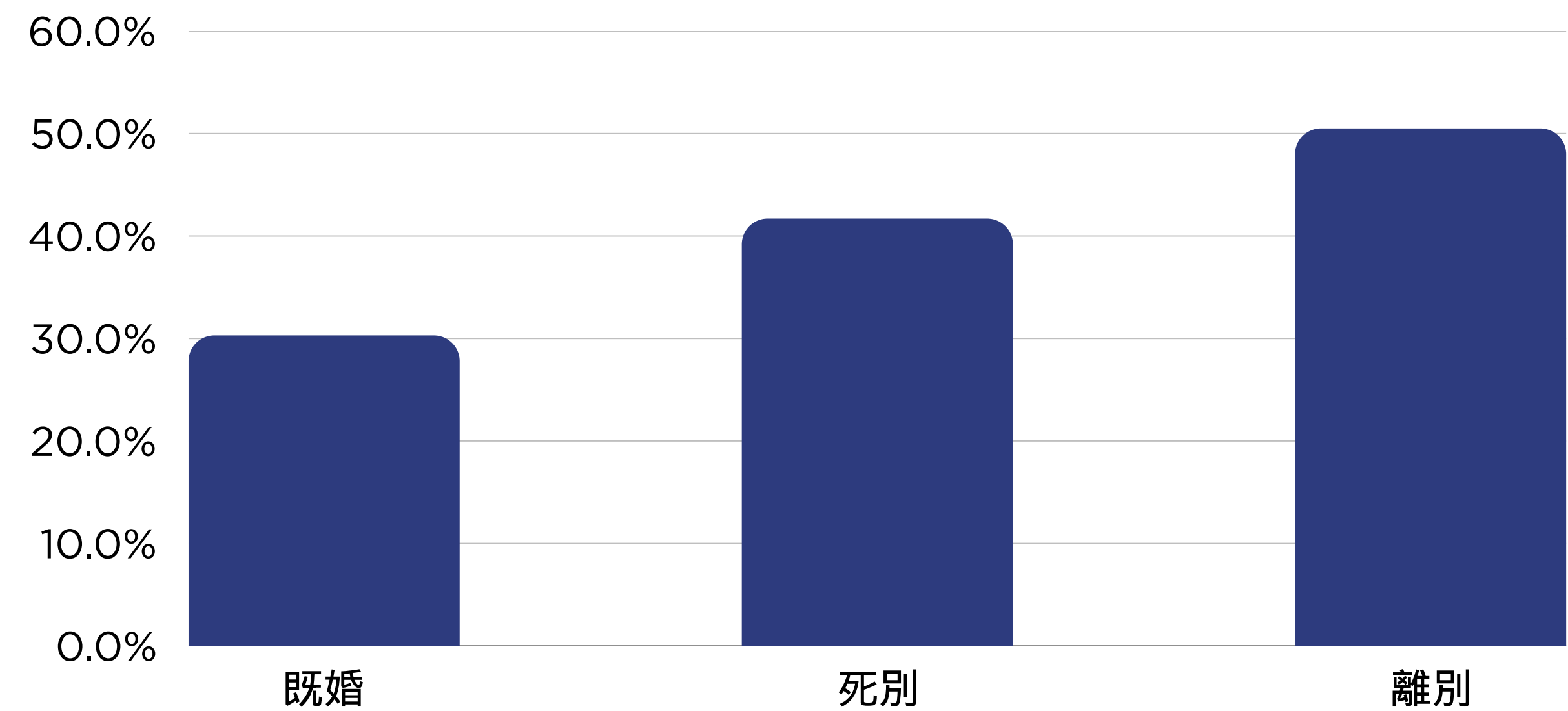
これまでのひとり親研究では「貧困」にフォーカスしたものが多かった。
近年は「貧困」以外にも深刻な問題だと考えられている「望まない孤独」が
注目されている。日本は世界で2番目に孤独・孤立対策担当大臣」を任命
し、孤独の解消に向けて積極的に動いている。

**約3人に1人のひとり親が親同士の交流、頼れる相手がない現状。
身近に気軽に相談・交流できる人がおらず、孤独感が増加している。**



出典：東京都福祉保健局『ひとり親家庭の相談状況等に関する調査』（2019）

浮気などによる離婚、自殺などによる死別で配偶者がいないと
既婚者に比べて孤独感スコアが高くなっている



出典：人々のつながりに関する基礎調査(令和3年)

しかも孤独はあらゆる精神的・身体的なリスクをもたらす。
「望まない孤独」は深刻な社会課題であると強く主張する。

孤独による精神的・身体的なリスク①

孤独は毎日たばこを15本吸うことに匹敵するほどの健康被害をもたらす。

※Holt-Lunstad, J., Smith, T. B., & Layton, J. B.(2010).Social relationships and mortality risk:A meta-analytic review.PLoS medicine, 7, e1000316

孤独による精神的・身体的なリスク②

孤独が死亡リスクを26%高める

※Holt-Lunstad, J., Smith, T. B., Baker, M., Harris, T., & Stephenson, D.(2015).Loneliness and social isolation as risk factors for mortality.A meta-analytic review.Perspectives on Psychological Science, 10,pp.227-237.

孤独による精神的・身体的なリスク③

孤独が冠動脈疾患発症リスクを29%高める

※Valtorta NK,Kanaan M,Gilbody S, et.al.(2016).Loneliness and social isolation as risk factors for coronary heart disease and stroke:systematic review and meta-analysis of longitudinal observational studies.Heart,102(13),pp.1009-1016.

孤独による精神的・身体的なリスク④

うつ病の発症リスクを上昇させる

※Cacioppo JT et al.(2006).Loneliness within a Nomological Net:An Evolutionary Perspective,Journal of Research in Personality.40,pp.1054-1085.

孤独による精神的・身体的なリスク⑤

自殺者の心理的特徴の一つとして強い孤独感が挙げられている

※長田恭子、長谷川雅美(2013)「自殺企図前後のうつ病者の企図前・後における感情および状況の分析ーナラティブ・アプローチによる語りから」日本精神保健看護学会誌、22(1),pp.1-11.

たまたまひとり親と出会えたとしても、
あらゆる要素の掛け合わせパターン(境遇)が異なると
ひとり親同士であっても相談・励まし合える関係になりにくい

親子の年齢

ひとり親になった経緯
(離婚、死別、未婚)

親子の障害の有無

実親からの支援有無

養育費の有無

面会交流の有無

子どもの人数

年収

就業形態

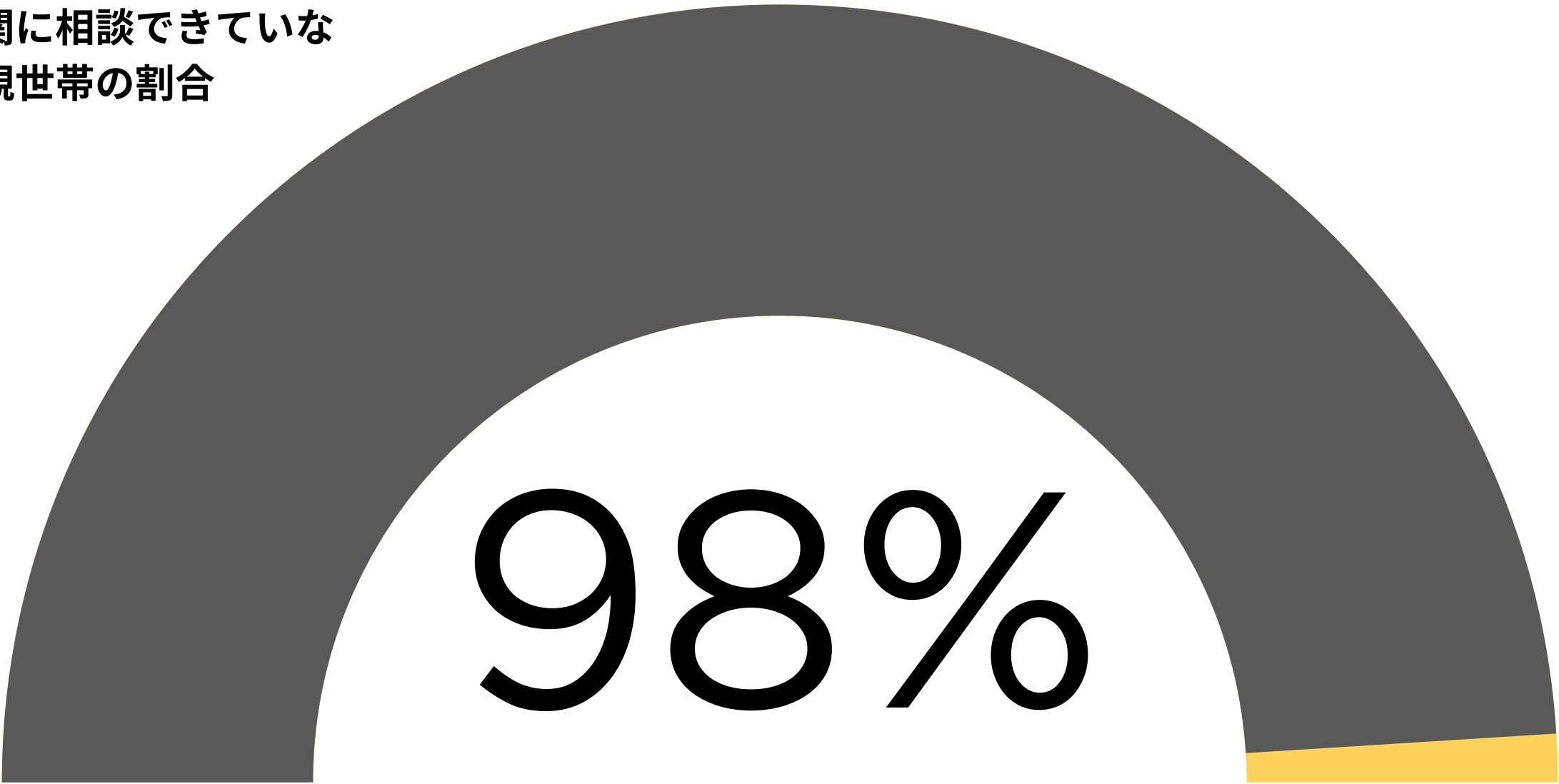
法的手段の経験有無

居住地

病気の有無

**ひとり親の経済的な貧困や孤独を解決し得るソリューションである
公的機関やひとり親支援の非営利団体が増えてきた。
しかし約100人に2人(2%)しか公的機関に相談できていない、
NPO法人に相談できているのは約1,000人に1人(0.1%)である。**

公的機関に相談できていな
ひとり親世帯の割合



数百名のひとり親への調査を進め、既存のひとり親向け相談・コミュニティの解決策では
気軽に参加・相談できるものがなく、孤独を解消しきれていない

	自治体等が運営の リアルコミュニティ	Facebookグループなどの ひとり親オンライン コミュニティ	Twitter等のSNS・ 掲示板サイト
参加のしやすさ	×	○	◎
参加後の活用率(会話率)	○	×	△
誹謗中傷のリスク	◎	◎	×
求める人との出会える率	△	△	○
悩み解消率	○	△	△

**家事・育児・仕事のワンオペ化により
ひとり親は情報・人・社会資源から孤立し
望んでいないが孤独になってしまう構造がある。**

**経済的・精神的・身体的困難から脱却するための
気力を維持しにくい、適切な情報を得難い、
励まし合える仲間がいない。**

**このような状況で支援プログラムだけを
用意しても現状解決にはならない。**



解決策・実績状況

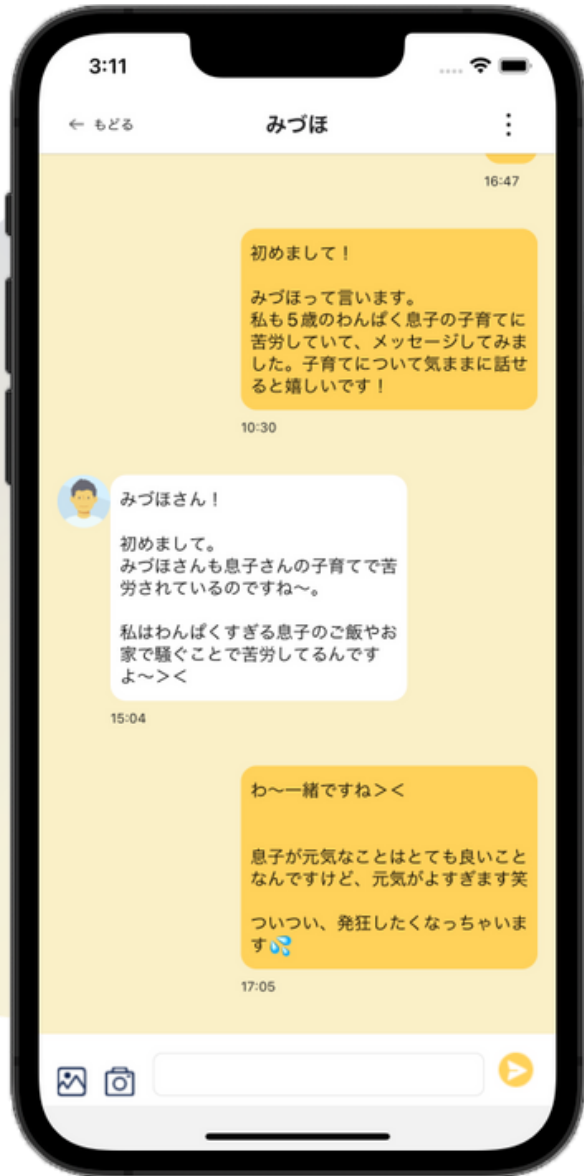
経済的な困難の背景にある「望まない孤独」を解消するべく
ひとり親の声から生まれたのがトークアプリ「ペアチル」(完全無償)



共通点の多さのレコメンドと
詳細条件の検索機能によって
似た境遇の人を探しやすくする



審査通過したひとり親だけが
使っているからこそ安心して
自己開示しやすい空間



使いなれているUIのトークルーム
によって相談・励まし合いをしやすく

- いつでも・どこでも
- 簡単に
- 安心して
- 似た境遇の人に
- 相談・気持ちを吐き出せる
- ①
- ②
- ③
- ④
- ⑤

①アプリケーションだからこそ、時間・場所に左右されない

②シンプルなUI設計だからこそ、迷わずに使える

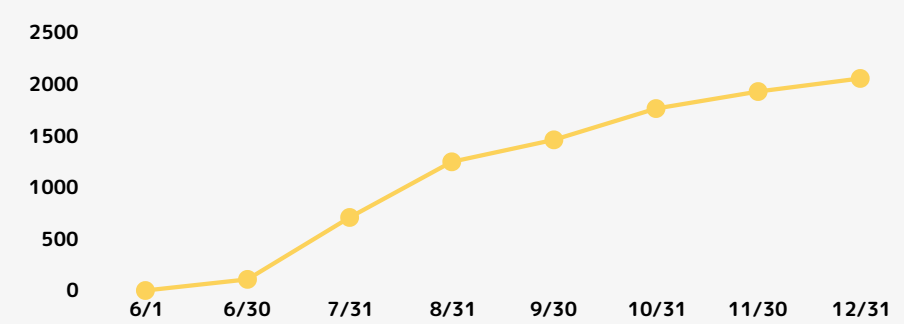
③本人確認した、ひとり親だけが使っているからこそ誹謗中傷のリスクが最小限である

④詳細なプロフィール情報と自由に設定できる境遇タグで簡単に似た境遇の人を探せる

⑤LINEのようなトークルームを自由につくれ、相談したいことなどを会話できる

→ペアチルは唯一無二の価値を提供しているひとり親向けのソリューションである

DL数 **5,000**件



累計トーク

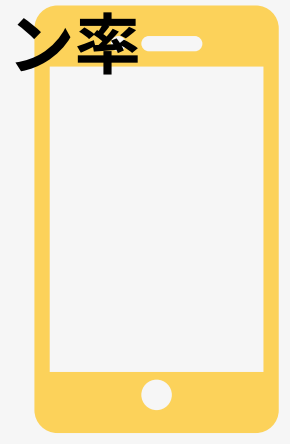
8.3万

通



1ヶ月あたりのログイン率

85 %



47都道府県

全ての
ひとり親が
利用中



1人あたりの

平均エンゲージメント時間

1時間54分



1人あたりの

アプリ起動回数/月

69 回



月に100通～1,500通のやりとりを
しているひとり親が多数



多様なエリア・年代の方々から好評価！



Kさん(パパ30代 神奈川県)

学校でママ友の輪に入っていけなかったので、ペアチルで似た境遇のパパさんと子育てや仕事のことを話せるのは、気持ちが明るくなれる。ちょっとした時に雑談できるのが嬉しい。



Oさん(ママ50代 茨城県)

子どもが成人するまで懸命に育ててきた経験が若いママさんやパパさんにとって役に立てたらと思って登録した。

自分でも役に立てることがあるんだと知れて、生きていて楽しいなって思える。



Tさん(ママ30代 兵庫県)

相談や愚痴を言っても、経験のない人にとっては他人事。例え親友でも、本当の辛さは理解出来ないし、結果、言っても無駄だと感じることもあった。だから、ペアチルで辛さを分かり合える人と話せるのは救われる。

企業提携によりひとり親の方に定価の最大90%OFFのネットショップ・サービスのクーポン券なども提供。少しでも家計の負担を減らすことを目指す

アプリ会員限定で食料品・日用品などを
最大90%OFFで買えるEC

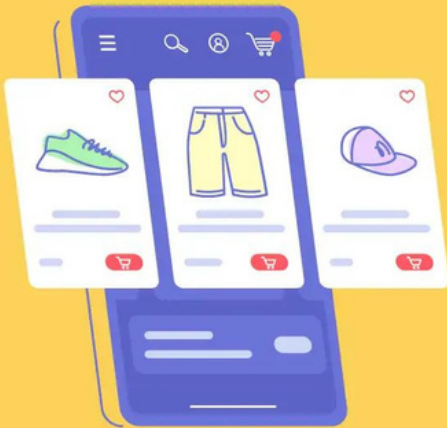
サービスのクーポン券、専門家への相談など
アプリ会員限定の特典も用意

ペアチル会員限定 ネットショップOPEN！

最大90%OFF！
送料無料

- 食料品
- 日用品
- コスメ
- アパレル・雑貨
- 家電

今すぐ会員登録



日用品



食品



講座



カウンセリング



ケータイ料金
見直し



弁護士/行政書士
相談



美容
化粧品



アパレル

民間や内閣の子育て・福祉の有識者に評価され 栄えある賞をいただけるようになってきた

BabyTech® Awards Japan 2023
保護者支援サービス部門で大賞



内閣官房 デジタル田園都市国家構想
「Digi田甲子園2023」
審査委員会審査TOP10にランクイン

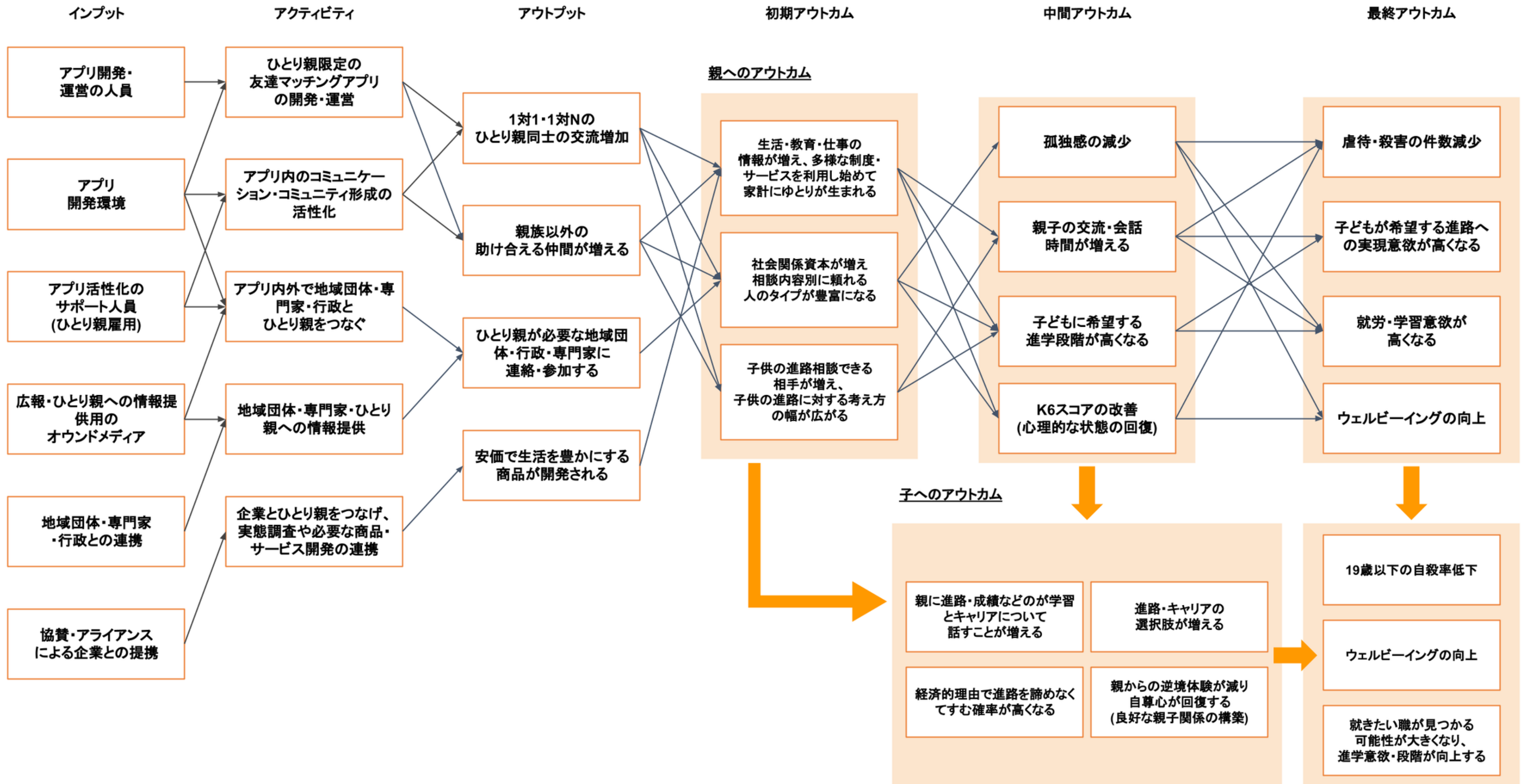


東京大学関係者等で開催されている
UDC2023全国1位



ロジックモデル・ セオリーオブチェンジ

ひとり親の「望まない孤独」を解消することによって、子どもの貧困連鎖を断ち切ります



ひとり親の「望まない孤独」を解消することで親子の絶対的幸福の実現を目指す

Bad Cycle

親の子どもに対する態度・接し方が悪化することで、子どもの自己肯定感が減少

仕事・子育て・家事で忙殺され、スキルアップ・就労の時間が減る
(経済的困窮)

家庭が受けられる子育て・生活支援の機会減少

孤独から抜け出せない世界

支援団体や頼れる友人とのつながりの質と量が低下
(望まない孤独)

周囲からの不理解・親の心身の余裕不足
(精神的困窮)

Good Cycle

親の子どもに対する態度・接し方に余裕が出ることで、子どもの自己肯定感が向上

問題解決の時間が早くなり、子どもや自分のことに時間を使える

境遇が似ている方と雑談・相談によって、親の心に余裕が生まれる

頼り合うことで孤独がない世界

支援団体や頼れる人とつながる行動を取りやすくなり、繋がりの質と量が向上する

問題を解決するための支援情報・子育てノウハウを得る機会増加



官民連携

審査を通過し、内閣官房「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」
にペアチルは参画し、ひとり親の孤独解消に向けて官民連携を強化



孤独・孤立対策 官民連携プラットフォーム

わたしたちは、孤独・孤立対策に係る取組、
又は活動への協力や支援をしています。

地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」推進事業 取組状況

Map of Japan showing the 2022 National Diet Election Districts (選区). The map is color-coded by district: 1st District (orange), 2nd District (light orange), 3rd District (yellow), 4th District (light green), 5th District (green), 6th District (dark green), 7th District (blue), 8th District (dark blue), 9th District (purple), 10th District (pink), 11th District (light purple), 12th District (light blue), 13th District (medium blue), 14th District (dark blue), 15th District (purple), 16th District (pink), 17th District (light purple), 18th District (light blue), 19th District (medium blue), 20th District (dark blue), 21st District (purple), 22nd District (pink), 23rd District (light purple), 24th District (light blue), 25th District (medium blue), 26th District (dark blue), 27th District (purple), 28th District (pink), 29th District (light purple), 30th District (light blue), 31st District (medium blue), 32nd District (dark blue), 33rd District (purple), 34th District (pink), 35th District (light purple), 36th District (light blue), 37th District (medium blue), 38th District (dark blue), 39th District (purple), 40th District (pink), 41st District (light purple), 42nd District (light blue), 43rd District (medium blue), 44th District (dark blue), 45th District (purple), 46th District (pink), 47th District (light purple), 48th District (light blue), 49th District (medium blue), 50th District (dark blue). Major cities and prefectures are labeled in Japanese. The map shows the distribution of the 475 seats across the country.

内閣府 地方創生推進事務局主導の 地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームにも参画

地方創生 SDGs
官  民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。

総務省主催の「ICTスタートアップリーグ」に採択 大規模言語モデル活用の研究開発を共同実施



[支援機関ネットワーク](#) [FAQ](#) [メールアドレス登録](#) [問い合わせ](#)

ICT STARTUP LEAGUES

[2023年度採択者を発表しました。](#)

日本の未来を支える技術に
支援と競争の場を提供
ICTスタートアップリーグ

**本研究開発は情報収集の時間・スキル・気力が不足していることによって
ひとり親間の情報格差が拡大している状態を解消することがゴール**

時間

**家事・子育て・仕事のワンオペ化によって
情報収集する時間が不足している**

スキル

**オフィスワークの経験がない、低学歴、ITリテラシーが低い
といったひとり親が少なくなく、情報収集のスキルが不足している**

気力

**家事・子育て・仕事のワンオペ化によって
疲弊しているため情報収集する(文字などを読む)気力がない**

ひとり親のニーズに合わせたAI回答機能を搭載した掲示板サービスを開発する 子育て・仕事・家事などの質問に対して AIと他のひとり親が回答して情報収集できるサービス



LINEヤフー社が「Yahoo!知恵袋」で同様の機能を試験提供

ペアチルはLINEヤフー社と以下の点で異なる

- 1.ひとり親仕様の学習データ・プロンプトを利用する
- 2.ひとり親以外の人からの誹謗中傷リスクが少ない
- 3.家計の手助けとなるインセンティブが付与される

【Yahoo!知恵袋】生成AIによる回答を表示する「AI回答機能」を試験提供

回答が見つからない質問を減らし、回答のバリエーションもより豊富に。「悩み相談」「歴史」の2カテゴリから導入し、提供カテゴリは順次拡大予定。

LINEヤフー株式会社

🕒 2023年11月17日 10時02分



<https://chiebukuro.yahoo.co.jp/topic/ai/answer.html>

LINEヤフー株式会社（以下、LINEヤフー）が運営する知恵共有サービス「Yahoo!知恵袋」は、OpenAIの生成AIを利用し、ユーザーから投稿された質問に対して生成AIによる回答を表示する「AI回答機能」（以下、本機能）の試験提供を開始しました（※1、※2）。

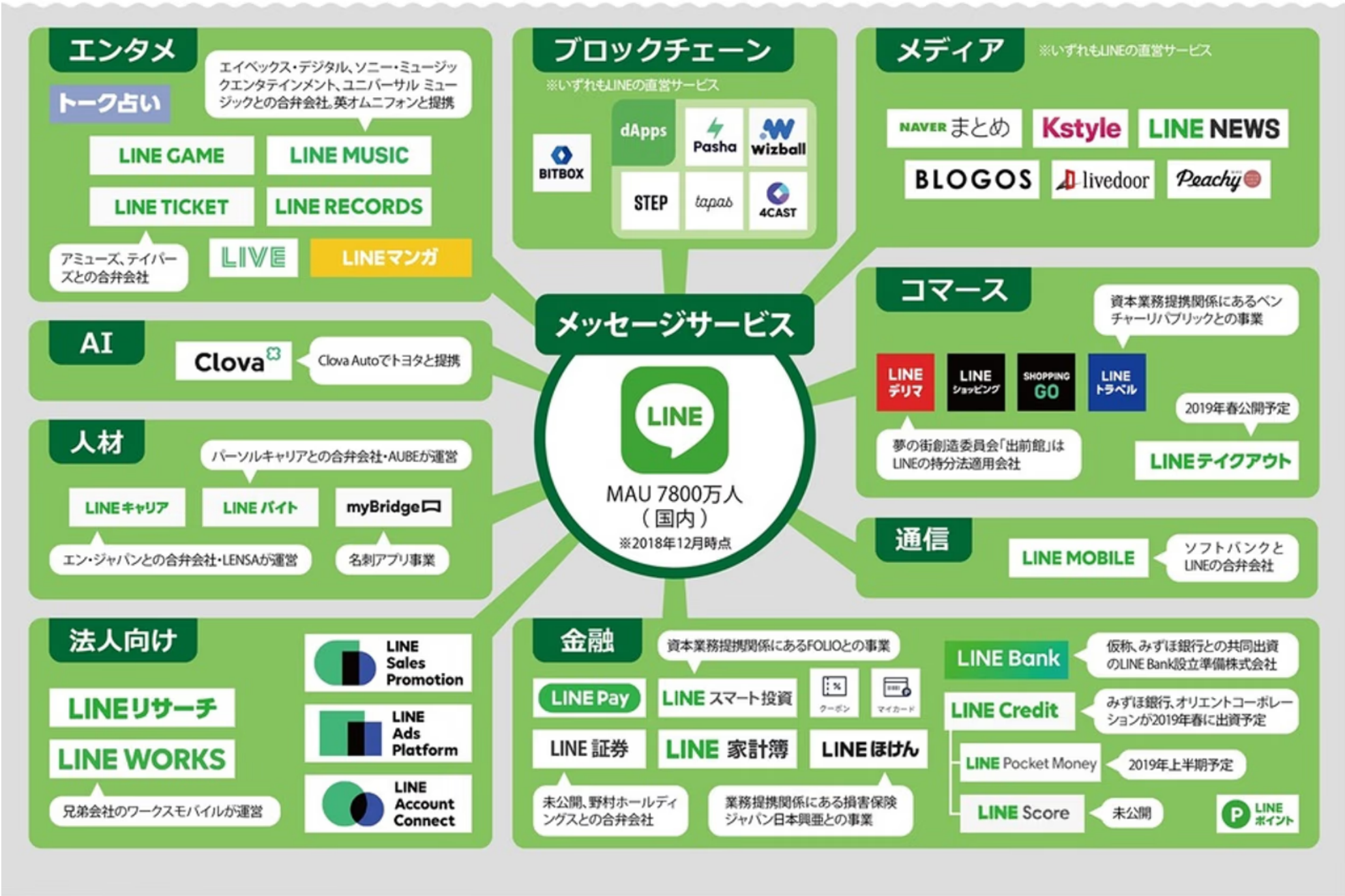


出典：<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000102.000129774.html>

スーパーアプリ構想

LINEはメッセージサービスからスタートし
コマース・人材・メディアなど多角化させ
スーパーアプリ化

【2019年初頭版】主なLINE経済圏



ペアチルは「ひとり親版LINE(スーパーアプリ)」を目指す

